

アジア太平洋研究所資料

26-02

「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」
研究会報告書(2025年度)

2026年4月
一般財団法人 アジア太平洋研究所

〈アブストラクト〉

本報告書は、アジア太平洋地域における将来展望として大局的な視野を得ることを目的に、2025年度に3回開催したフォーラムの記録である。各回とも各分野の第一人者を招いて基調講演をいただき、それを受けてパネルディスカッションを行った。

「米国の関税政策が ASEAN・東アジア経済にもたらす影響」、「米中、経済大国の対立と日本への影響」、「日米関係の中期的な展望と戦略的経済政策の在り方」といった、各会とも時宜にかなったテーマを取り上げ、世界経済と政治の最新動向について新たな知見を得た。

2026年4月

〈キーワード〉

トランプ 2.0、国際通商ルール、東アジア生産ネットワーク

〈研究体制〉

研究統括	本多 佑三	アジア太平洋研究所 研究統括 大阪大学名誉教授、関西大学名誉教授
リサーチリーダー	木村 福成	アジア太平洋研究所 上席研究員 慶應義塾大学名誉教授・シニア教授 日本貿易振興機構アジア経済研究所所長
事務局	井上 建治 藤野 真紀	アジア太平洋研究所 総括調査役 アジア太平洋研究所 総括調査役

〈執筆者〉

概要・統括	木村 福成
構成他	事務局

概要(エグゼクティブ・サマリー)

今年度の研究会では、「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」を大テーマとして、ASEAN、米中関係、日米関係に焦点を当て、3回のフォーラムを開催した。本年度は、第2次トランプ政権の通商政策の急展開、米中関係の対立からの不安定な緩和、ASEAN諸国が中立維持を図りつつ外国企業の投資誘致を進める動き、そして日本国内では高市政権の発足と政権基盤の強化という、極めて大きな構造変化が同時並行で進んだ一年であった。とりわけ、第2次トランプ政権の発足と相互関税の導入は、アジア太平洋地域の政治・経済秩序に大きな不確実性をもたらし、企業・政府双方にとって中期的な戦略の再構築を迫る契機となった。

フォーラムを通じて、国際政治・経済の不確実性が一段と高まる中、通商政策、安全保障、サプライチェーン再編など、アジア太平洋地域の協力枠組みに影響を与える主要課題について、多角的な知見を得た。

第1回フォーラム「米国の関税政策がASEAN・東アジア経済にもたらす影響」では、米国の新たな関税政策がASEANに与える影響を中心に議論が行われた。基調講演では、ASEANのビジネス環境が近年大きく変化していること、特に中国企業の進出拡大や迂回輸出への警戒強化など、域内企業の競争環境が再編されつつある点が指摘された。また、JETROが実施したASEAN進出日本企業へのアンケートでも、中国企業の台頭や政策不確実性の高まりを競争上の主要課題として挙げる企業が増えていることが示された。

さらに、米国の「相互関税」政策により、ASEAN諸国が米国との二国間交渉を迫られ、国ごとに異なる関税率が提示されるなど、従来の多国間枠組みとは異なる通商環境が形成されていることが明らかになった。アジア経済研究所「経済地理シミュレーションモデル(IDE-GSM)」による分析では、4月から相互関税が課税されたことに伴い、世界全体と各国ごとのGDPへの影響が示され、企業の中期的な事業戦略における不確実性が一段と高まっている点が可視化された。パネルディスカッションでは、日本企業にとっては関税負担だけでなく、こうした政策の不確実性そのものが投資判断を難しくしている点が共有された。

第2回フォーラム「米中、経済大国の対立と日本への影響」では、米中対立が通商分野にとどまらず、政治・安全保障・技術覇権を含む広範な競争へと移行している状況が取り上げられた。基調講演では、トランプ政権の通商政策が単なる

保護主義を超えた政策的介入として位置づけられ、米国の関税政策が IEEPA（緊急経済権限法）や 232 条に基づく分野別課税を同時に運用することで、不確実性が高まっている点が示された。

一方で、米中が一定の緊張緩和を図る動きも見られ、両国関係は「全面対立」ではなく「管理された競争」へと移行しているとの見方が示された。また、日米関税交渉の合意に際して示された、国際協力銀行（JBIC）および日本貿易保険（NEXI）を活用した対米投資枠組みが、日本企業の負担軽減と対米関係の安定化を図る動きとして紹介された。パネルディスカッションでは、米中の調整が第三国に新たな負担を生む構造や、日本企業に求められるサプライチェーン再編の必要性などが議論された。

第 3 回フォーラム「日米関係の中期的な展望と戦略的経済政策の在り方」では、日米関係を中心に、アジア太平洋地域の安全保障環境の変化が議論された。基調講演では、米国の対外行動が中東情勢や国内政治の影響を受けやすい点が指摘され、特にトランプ政権では短期的な成果を急ぐ傾向が強く、政策運営が不安定化しやすいことが示された。また、米国では 2028 年の大統領選挙に向けて政治リーダー層の世代交代が進んでおり、日米関係の維持・強化に向けては、日本側も若返りと次世代指導者との関係構築を急ぐ必要があることが述べられた。

米中関係が一定の安定を見せる一方、中国は対日圧力を強化し、「ストレステスト」を進めつつ、対外的には世論戦を含む多面的な圧力を強めている。こうした状況の下、日本がその影響を直接受ける構図に対抗するためには、国内世論の方向性を共有することが必要であると指摘された。また、日本国内では政権基盤の安定化が進む中、経済安全保障政策の体系化やミドルパワー外交の強化など、日本が中期的に取り組むべき課題が整理された。パネルディスカッションでは、サプライチェーンの多元化や高付加価値化の必要性が強調され、こうした国際環境の変化に対応する戦略の重要性が共有された。

2025 年度研究会が示した知見を総合すると、今年度の研究会は次の三点を明確に示した。

① 通商秩序の二層化と「関税差」の地政学化

米国の通商政策は、従来の WTO ルールに基づく多国間秩序ではなく、二国間ディールを通じて“関税差の政治化”を加速させた。

この動きは、ASEAN、日本、EUを含む多くの国にとって、通商政策の前提を根底から揺るがすものであり、企業の中期的な事業計画にも影響を及ぼし始めている。

② 米中の“管理された対立”と第三国の戦略的自律性の重要性

米中は対立を続けながらも、2025年後半以降は米国の中間選挙を見据えて緊張緩和の局面が増えた。しかし、その調整は常に米中の二国間で行われ、第三国はその外側で対応を迫られる構図が続いている。

日本が日米関税交渉を通じて示した対米投資枠組みの構築は、こうした環境下で第三国が自律的な戦略を模索する時代の到来を象徴している。

③ 安全保障と経済の不可分化

2026年初頭の中東危機、中国の輸出管理強化、台湾情勢を巡る議論など、経済と安全保障の境界は急速に曖昧化している。

この状況は日本企業のサプライチェーン戦略にも直接影響し、従来の「効率性」中心の発想から、「安全性・バックアップ体制の確保」を重視する方向への転換を迫っている。

2025年度の研究会は、国際政治・経済の急激な変動を背景に、アジア太平洋地域の協力のあり方を多面的に検討する貴重な機会となった。日本・米国・中国・ASEANをめぐる地域秩序の再編は、今後も通商・安全保障・技術覇権の各領域で続くとみられる。2026年度以降も、国際情勢の変化を的確に捉えつつ、関西企業・日本企業の戦略形成に資する知見を提供していきたい。

今年度は、全3回のフォーラムを、第1回は現地会場とオンラインのハイブリッド形式で、第2回・第3回は会場開催とし、多くの参加者をお迎えして活発なディスカッションが行われた。双方の利点を活かした会合を実施できたことは、本研究会の大きな成果である。

2026年4月

一般財団法人 アジア太平洋研究所

「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」研究会

リサーチリーダー 木村 福成

事務局 井上 建治

事務局 蕨野 真紀

2025 年度「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」研究会報告書

目次

〈アブストラクト〉.....	i
〈キーワード〉.....	i
〈研究体制〉.....	i
〈執筆者〉.....	i
〈概要〉.....	ii

2025 年度 第 1 回フォーラム

「米国の関税政策が ASEAN・東アジア経済にもたらす影響」

趣旨説明（木村 福成）.....	1
------------------	---

第一部 基調講演

基調講演 I（藤江 秀樹）

「ASEAN ビジネス環境の最新動向と企業の対応」

1. ASEAN の基本情報	3
2. 米中対立と ASEAN への影響	5
3. ASEAN 各国の対応.....	8
4. 日本企業の対応.....	10

基調講演 II（磯野 生茂）

「トランプ政権の『相互関税』政策が ASEAN と日本へ与える影響」

1. 経済地理シミュレーションモデル(IDE-GSM)による分析	13
2. 「デカップリング」関連の経済地理シミュレーション分析	16
3. 「相互関税」シナリオ(4/2 米国発表分)	17
4. 今後の展開のために 5 月下旬に準備したシナリオ	21

第二部 パネルディスカッション.....	22
----------------------	----

2025 年度 第 2 回フォーラム

「米中、経済大国の対立と日本への影響～トランプ関税下の世界経済と米中関係」

第一部 基調講演

基調講演（吉崎 達彦）

「トランプ関税下の世界経済と米中関係」

1. 世界経済と米国貿易の現況	29
2. 2025 年はトランプ劇場に振り回された 1 年.....	32
3. トランプ関税は 3 本建てになっている	33
4. 日米関税交渉を振り返って	35
5. 歴史に学ぶ	38
6. 米中対立の行方.....	42
7. 2026 年世界の主要日程	45
第二部 パネルディスカッション.....	47

2025 年度 第 3 回フォーラム

「日米関係の中期的な展望と戦略的経済政策の在り方」

趣旨説明（木村 福成）.....	57
------------------	----

第一部 基調講演（村田 晃嗣）

「トランプ劇場と高市政権の行方」

1. ベネズエラ襲撃とイラン攻撃の衝撃	58
2. 米中和解の 2026 年	61
3. 中間選挙の行方.....	62
4. 高市首相登場の歴史的意義.....	68
5. 台湾有事を巡る騒動	71
6. 高市自民の衆議院圧勝の意義	73
第二部 パネルディスカッション.....	75

2025 年度 第 1 回フォーラム

「米国の関税政策が ASEAN・東アジア経済にもたらす影響」

日時:2025 年 7 月 24 日(木) 15:00~17:00

場所:グランフロント大阪 タワーC 8 階 カンファレンスルーム C05

ハイブリッド形式(現地会場およびオンライン併用)

基調講演 I

藤江 秀樹 日本貿易振興機構(ジェトロ)調査部 アジア大洋州課 課長

基調講演 II

磯野 生茂 アジア経済研究所 開発研究センター経済統合研究グループ長
モデレーター

木村 福成 APIR 上席研究員
慶應義塾大学名誉教授・シニア教授
日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

趣旨説明 (木村 福成)

今回のフォーラムは、3 回シリーズの第 1 回として開催するものであり、現在の国際環境を踏まえると、ASEAN を取り上げる意義が非常に大きいと判断し、企画したものです。ご承知のとおり、ASEAN は第 2 次トランプ政権の関税政策において重要な焦点となっています。これは、同地域が北東アジアとともに、機械産業を中心とした国際的な生産ネットワークを積極的に展開し、産業単位ではなく、タスクや生産工程といった細分化された単位で国際分業を進めてきたためです。

第 1 次トランプ政権時には、主として米中間で関税をかけ合い、中国から米国への輸出が難しくなった結果、ASEAN が代替的な生産拠点として注目されました。メキシコや EU でも同様の動きが見られましたが、特に ASEAN では、コロナ後に貿易が急速に拡大しています。

こうした状況の中で第 2 次トランプ政権を迎え、「相互関税」政策が打ち出されました。関税率は米国の貿易赤字の大きさに応じて高くなる仕組みであるため、ASEAN 諸国には軒並み高い関税が課される可能性が示唆され、強い圧力が生じています。既に交渉がほぼ妥結した国もあれば、そうでない国もあり、現在何が起きているのかを正確に把握することが重要です。

ASEAN の最近の経済パフォーマンスには国ごとの差が見られるものの、全体としては堅調な成長を続けています。また、日本企業のみならず、米国企業や中国企業にとっても、途上国の中では ASEAN が相対的に投資環境が良好で、進出しやすい地域となっています。したがって、この地域が今後どのように対応し、どのように振る舞っていくのかは極めて重要な論点です。

第 2 次トランプ政権の発足以降、不確実性は一段と高まっています。企業活動において、2～3 年先の見通しが立たない状況では投資判断が難しくなります。関税そのものの影響に加え、政策の不確実性が企業行動に与える影響も非常に大きくなっています。

企業や政府が不確実性に向き合う際、その低減において重要となるのが、正確な情報とその分析です。可能な限り最新の情報を適切に分析し、何が起きているのかを見極めることが不可欠です。情報が日々大量に流通する環境の中で体系的に理解することは容易ではありませんが、本日はその点について専門的なご講演をいただきます。

前半は藤江氏にご講演いただきます。JETRO の主要な役割は、日本企業を多面的に支援することであり、調査部内のアジア大洋州課では約 15 名の体制で、ASEAN をはじめ、南西アジアやオーストラリアなど幅広い地域を対象に、体系的な情報分析を行っています。

また、磯野氏が所属するアジア経済研究所は、JETRO に附属する研究機関ではありませんが、その目的は必ずしも日本企業の支援に限定されず、むしろ発展途上国に関する学術的研究を主眼としています。磯野氏は、経済地理シミュレーションモデルを用いた分析を行うグループの中心的メンバーであり、現在、実際に発動されるかどうか不透明な関税措置が多数示唆される中で、それらが適用された場合にどのような影響が生じるのか、また、その結果がどのようなロジックに基づいて導かれるのかを分析することは、将来の展開を見通すうえで極めて重要です。本日は、そのシミュレーションモデルに関するご説明をいただきます。

講演の後にはパネルディスカッションを予定しており、関連するテーマについて幅広く議論を深める機会としたいと考えています。オンライン参加の皆様も、どうぞ遠慮なくご質問をお寄せください。

基調講演 I (藤江 秀樹)

「ASEAN ビジネス環境の最新動向と企業の対応」

私は日頃、東南アジア、南西アジア、オセアニアに関する調査業務、情報提供を担当しています。国際秩序が揺らぎ、分断と不確実性が高まる中で、ASEAN にどのような影響があるか、特に日本企業に対してどのような影響があり、どのような対応が検討されているかについて、ヒアリングの結果も踏まえてご説明いたします。

今日は、まず ASEAN の基本情報、二つ目に米中対立と ASEAN への影響ということで、トランプ 1.0 の政策と影響、そしてトランプ 2.0 以降の影響予測を簡単にご説明します。その上で、ASEAN 各国がどのように乗り越えようとしているか、また日本企業がどのような対応を検討しているかについてご説明します。

1. ASEAN の基本情報

まず、ASEAN 進出企業を取り巻くビジネス環境の変化についてです。分断と不確実性が高まる世界情勢の中で、国際ビジネスで検討されている課題として、地政学リスク、サステナビリティ、デジタル化、人材不足などがあります。ASEAN でも同様の変化があり、保護主義の顕在化、中国企業の台頭といったリスクがあるのに加えて、デジタル分野の勃興や、さまざまな社会課題(少子高齢化、都市問題、産業高度化等)がリスクであり、またビジネスチャンスにもなっているという状況です。日本企業にとって割と有利だった東南アジアのビジネス環境がこの数年で変化を見せています。

ASEAN は、大国である中国・インドに挟まれた国々の集まりです。名目 GDP は世界経済の 3.6%、人口は世界の 8.5%と、まだまだ規模が小さいですが、日本にとっては、これまでの歴史に加えて、世界の成長センターとして大きなポテンシャルのある重要な地域です。ASEAN の難しさは、加盟 10 カ国が非常に多様性に富んでいることです。インドネシアのように人口が 3 億人ほどある国もあれば、ブルネイのように 40 万人しかない国もありますし、1 人当たり GDP もシンガポールとミャンマーでは 90 倍以上の差があります。ビジネス展開の上でも、この投資環境の違いに目を配る必要があります。

経済成長・発展への期待としては、IMF の名目 GDP データによると、ASEAN はインドと並び順調に成長していくことが見込まれ、2027 年には日

本がいよいよ抜かれてしまうということです。一方で、一つずつは小さな国の集まりですので、10カ国の経済・市場が十分に統合していくことが、力を発揮する条件になります。

それから、地政学リスクが高まっている中でも、ASEANの投資・貿易は非常に好調です。ASEAN向けの直接投資は着実に存在感を高めて、2017年には中国と逆転し、その後も右肩上がりに成長しています。(図1-1)

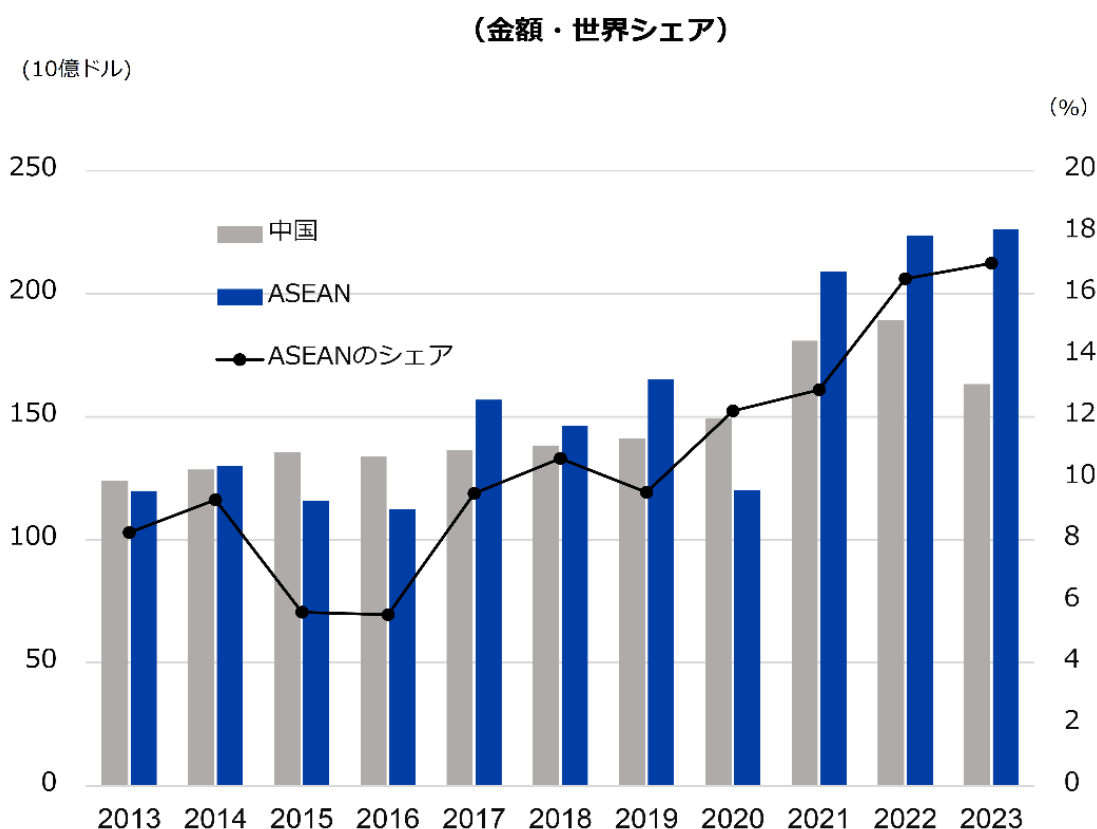


図1-1 ASEANの外国直接投資(FDI)の推移

(出所)UNCTAD 資料をもとに報告者作成

貿易も、東南アジアはこの20年で約4倍になっています。

東南アジアは生産拠点の中心地として発展し、輸出を増加させているということです。

生産拠点としてだけでなく、市場としての魅力も拡大しています。これは人口に占める中間層が厚みを増しているということです。一方で、タイ、ベトナム、マレーシアなど一部の国では意外と少子高齢化が進んでいますので、この点に注

意していく必要があります。

ASEAN は直接投資の呼び込みと輸出を成長エンジンとして発展を遂げてきましたが、輸出の対 GDP 比率が 50%を超えるのがシンガポール、ベトナム、マレーシア、タイです。こういった輸出型の経済を持つ国が米国や中国にどんどん輸出をしています。特にベトナムは輸出全体のうち米国向けが 30%、中国向けが 14%を占めています。従って、相手国の経済、景気や政策の影響を受けやすいという、比較的もろい構造があります。

8月1日から米国にかけられる相互関税に関して、米国にどんなものを輸出しているのかを見てみると、エレクトロニクス、一般機械、半導体、集積回路、パソコン、スマホなどが多く、特にマレーシアはこれらを合わせると約7割に上ります。また、金額として米国向けの輸出が一番多いのがベトナムの1400億ドルです。その半分がタイ・マレーシア、さらにその半分がインドネシア、そしてさらにその半分がフィリピンです。

2. 米中対立と ASEAN への影響

2-1. 第1次トランプ政権の政策と影響

今後、トランプ政権の関税政策が ASEAN ビジネスに与える影響を見ていきましょう。トランプ 1.0 以降の米国による政策としては関税措置と非関税措置があります。関税措置は、米国の産業空洞化と巨額赤字の解消のためにトランプ 1.0 から取られてきました。トランプ 1.0 では、特に中国との二国間で関税をかけ合い、品目別では鉄鋼・アルミをターゲットとして関税を発動させてきました。トランプ 2.0 では、今まさに話題になっているように、対象国製品の販売を大きく拡大させています。一方で非関税措置は、主にハイテク分野(半導体、AI、量子コンピュータ等)において中国を意識し、中国に技術流出させないように米国が取っている措置です。ASEAN は、今のところは関税措置の対象になっており、最先端の技術や技術覇権につながる部分は論点になっていません。

そんな中で、トランプ 1.0 による関税措置が ASEAN のサプライチェーンにどのような影響をもたらしたかを振り返ってみましょう。2018 年以降、米国が中国に輸入関税をかけた結果、中国企業・台湾企業などが中国の生産拠点から ASEAN に生産を移管することで、米国向けの輸出を大きく拡大させています。投資を受けた ASEAN は、「漁夫の利」を得てプラスの効果を得ています。

一方、マイナスの効果としては、行き場を失った中国製品の過剰在庫が世界に

どんどん出ていったのですが、地理的に近い ASEAN にそれがなだれ込むという展開がありました。

このことについて、まず貿易データでは、プラス効果としては中国から米国向けの輸出は減少し、代わりに ASEAN から米国向けの輸出が増加しました。特にカンボジア、ベトナム、シンガポールは 2 倍ぐらいに増えています。顕著に増加した品目は、エレクトロニクス製品(携帯電話・スマホ、パソコン、半導体デバイス等)や、軽工業品(家具、ゴム製タイヤ等)です。

また、近年では ASEAN に対する投資を米国と中国が非常に強めており、特に中国が目立ちます。これまで中国と ASEAN は、どちらかという貿易の関係が強かったのですけれども、コロナ以降ぐらから ASEAN にもどんどん中国企業が流入しています。日本は、10 年ほど前にはランク的にはトップにいたのですが、それと比較すると現在の投資額は 3 割ぐらに落ちてしまっている状況です。

実際にどのような中国企業が ASEAN に進出しているかを案件ベースで見ると、まず、タイで目立つキーワードは EV と PCB(プリント回路基板)です。PCB はさまざまなエレクトロニクス製品に使われているものですが、中国企業・台湾企業などが中国での生産をタイに大きく移管しています。これは、米国向けなどが念頭にあるためだと思われます。また、ベトナムやマレーシアでも EV 関連の投資が多いです。インドネシアは資源加工型で、ニッケルの大型製錬所を中国企業が設立したことが特徴的です。

中国の投資は、以前はインフラ・不動産・エネルギーが中心でしたが、この数年は自動車・エレクトロニクスなど製造業分野での投資が増えていることが特徴です。

EV(電気自動車)に関しては、タイでの中国メーカーの市場参入が本格化しています。バッテリー式電気自動車(BEV)の販売台数がこの 2~3 年で 7 万台になっており、全体に占める割合は 1 割ぐらにとまだまだ少ないものの、販売台数を短期的に増やしています。それを担っているのが BYD や MG などです。中国で製造した BEV をタイに輸入し、加えてタイにも生産拠点をつくって、タイをはじめさまざまな国に BEV を販売していくという動きが、この数年、非常に短期間で見られています。

このように中国企業や製品が ASEAN で存在感を増し、現地の日系企業にとっては手強い競合相手となっています。JETRO 調査で、ASEAN 進出企業に

対して、現地市場での競争相手は誰かという質問をしたところ、中国企業と回答した企業が 26.5%と相対的に高い結果でした。特にタイ、マレーシア、シンガポールでは 3 割以上の企業が、中国企業がライバルであると回答しています。

同様に、中国から多くの製品が ASEAN に流入していることから、ASEAN 各国の政府は警戒感を強めており、中国と名指しはしていないものの、輸入規制強化、セーフガードの措置等の動きが強まっています。

2-2. 第 2 次トランプ政権の政策と影響

一方で、トランプ 2.0 では関税措置をさらに強めるということで、この数日特に話題になっている相互関税については、国際緊急経済権限法 (IEEPA) の下で関税措置が取られています。品目別に関しては、1962 年通商拡大法 232 条に基づき、鉄鋼・アルミ製品、自動車・同部品などが対象になっていますが、それ以外の品目も現在、調査対象になっています。

昨日の報道では日本とフィリピンが合意したということでした。東南アジアには世界の中でも高い税率がかけられるということで、4 月の公表前から各国政府は米国に盛んにアクセスしてそれを未然に防ごうとしてきましたが、想定よりも高い税率が提示され、4 月以降、懸命に交渉を進めてきました。現在、ベトナム、インドネシア、フィリピンが、それぞれ 20%、19%、19%で合意済みです。

背景にはもちろん、米国に対して、中国の 25%、EU の 20%に次ぐ 18.9%という巨額の貿易赤字を ASEAN が持っているということがあります。特に多いのは半分以上を占めるベトナムで、その後にタイ、マレーシアと続きます。

ですので、相互関税でまた新たなステージに入ってしまったということです。トランプ 1.0 では中国生産を ASEAN 生産に切り換えれば事足りていたものが、トランプ 2.0 では ASEAN で生産していても高関税がかけられることになってしまいました。また、米国政府は中国原産品が東南アジアを通じて米国に入ってくる迂回輸出に強い警戒感を持っており、それが措置強化につながっています。

実際に 8 月 1 日以降、相互関税が課されると、ASEAN からの米国向けの輸出のうち、金額ベースで約 6 割がその対象となります。自動車部品は 10.4%、鉄鋼・アルミが 4.0%になります。医薬品、半導体、スマホなど、米国産業や米国民にとってエッセンシャルなものは相互関税の適用除外品目となっており、全体の 26%です。これが多いのがマレーシア、シンガポールです。マレーシアは半導体、シンガポールは医薬品を米国向けに多く輸出しています。ただ、現在 232

条に基づいて米国側が調査中であり、このあたりも関税措置の対象になり得ますので、注視していく必要があります。

直近の各国の対米輸出額のデータによると、ASEAN から米国向けの駆け込み輸出が相互関税の発表前後から急激に増加し、前年比 3~4 割増という状況になっています。

また、米国の最終消費財・耐久財の輸入相手国の変化を上位 20 品目について調べたデータで、2024 年と 2025 年の 1 月から 5 月のシェアを整理します。

例えば 11 位のヘッドホン・イヤホンや 17 位のビデオゲームは、2024 年と比べて 2025 年は ASEAN が約 20 ポイント増え、その分、中国が減っています。従って、ASEAN への移管が進んでいると見てよいと思います。加えて、パソコンでも似たような状況が起きています。2024 年には、米国は約 6 割を中国から輸入していたのですが、最近ではベトナムが 7 割と変わっています。台湾系の EMS がベトナムで PC を作っていますので、そういった企業が輸出を強めている可能性があります。一方で、スマートフォンでは ASEAN はあまり活躍していないのですが、中国は 30 ポイント以上減っています。その分がインドでの生産・インドからの輸出に切り替わっています。

3. ASEAN 各国の対応

この地政学的な混乱を ASEAN 各国はどのように切り抜けようとしているか、その三つの戦略についてお話ししたいと思います。

ASEAN 戦略の一つ目は、米中のどちらか一方に偏ることはせず、中立を維持しながら、したたかに外資誘致を進めるということです。各国の産業政策や投資誘致戦略は、サプライチェーン再構築の受け皿を狙って、東西両方をターゲットに外国企業の誘致をしています。それを受けて米国企業は通信分野、データセンター、再エネ、半導体などの最先端分野で、中国企業はエレクトロニクスや自動車などの製造業で最近の投資を引っ張っています。

ASEAN 戦略の二つ目は、8 月 1 日を目指して、ASEAN 側がさまざまな提案をしながら精力的にトランプ政権と交渉するということです。昨日、日本の交渉結果が公表されたように、ASEAN 側でも当初提示されたより低い税率を獲得しました。それと引き換えに、米国製品の輸入、米国製品に対する関税ゼロ、全市場へのアクセスを渡すということが報道されており、今後どのようになっていくか注目されます。ASEAN 主要国のうちマレーシアとタイはまだ交渉が終わ

っていませんが、タイについては交渉結果が近日中に発表されるのではないかと
というメディア報道があります。

実際に交渉する中では、関税だけでなく、非関税障壁への対応もディールの俎
上に載せています。米国は元々、「外国貿易障壁白書」の中で、ASEAN 各国に
対して関税障壁を是正するように指摘してきました。今回のディールに当たっ
ても、ASEAN 自らがこれを改善するような提案を行っています。

交渉において大事なもう一つの論点が迂回輸出です。米国政府は、特にマレ
ーシアやベトナムなどの ASEAN 各国を通じた迂回輸出、すなわち、中国原産
品が関税回避の目的で、ほとんど付加価値を付けずに ASEAN を経由して米
国に輸出されることを警戒しています。ASEAN 各国は米国からの信頼回復の
ために、原産地証明書の発給の厳格化や取り締まり強化などを提案しています。
これは日本企業にとっても非常に頭が痛い問題です。ASEAN で生産するもの
の部材を中国からのコア部品などに依存している企業にとっては、今後、原産地
規則や審査が厳格化されてしまうと、ASEAN 製品になるのか、それとも中国
製品になるのかが非常に大きな分かれ目になってきます。米国のルールや運用
に統一基準がないという問題も一方でありますので、ASEAN 各国による厳格
化に日本企業が巻き込まれてしまう可能性があるということは、非常に懸念され
る点です。

ASEAN 戦略の三つ目は、米中への過度の依存を脱却するために第三国と
の連携を模索するということです。貿易・投資相手の多様化を目指して、特に
EU との FTA 交渉を加速させているのが、インドネシア、タイ、マレーシア、フィ
リピンなどであり、インドネシアは OECD や CPTPP への加盟申請もしていま
す。BRICs に関してはマレーシア、タイが申請しており、インドネシアは既に加盟
しています。また、外部との関係強化と同時に、ASEAN10 カ国間での団結・協
力強化も、大国への依存を低減しようとする動きとして見られます。

ASEAN には、「ASEAN 中心性」という言葉があります。これは ASEAN 域
内の団結を強めて、自らの影響力を高めるという方針です。関税交渉に当たっ
ては短期的には二国間で米国と交渉してきましたので、関税交渉においては、
短期的にはバイラテラル(二国間)で米国とで交渉してきたため、隣国より有利な
条件を得たいという本音も見え隠れします。長期的には ASEAN 域内のコネク
ティビティの強化で需要を高めていくという方針は維持しています。

周辺国による ASEAN アプローチとしては、中国は政治的にも東南アジアに

接近しています。トランプ関税で動揺が走る中、習近平国家主席が4月にベトナム、マレーシア、カンボジアを歴訪するなど、ASEAN を非常に大事にしています。

日本は、安全保障および脱炭素への協力強化をしていく方針を示しています。「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)」という、ASEAN9 カ国とオーストラリア、日本の11カ国で地域の脱炭素化を促進する国際協力枠組みがあります。日本としては、日本の技術や資金によって ASEAN を中心とした地域のグリーン成長を支えていくことを目的としており、日本の経済団体からも期待が寄せられています。

4. 日本企業の対応

最後に、日本企業の皆さまに対する影響についてご説明します。

そもそも、在 ASEAN 日系企業で直接米国に輸出している企業は、実は5%ぐらいしかありません。ASEAN 拠点から日本向けの輸出が45.4%、ASEAN 向けの輸出が約3割で、合計7~8割がASEAN 向け・日本向けの拠点になっています。(図1-2)

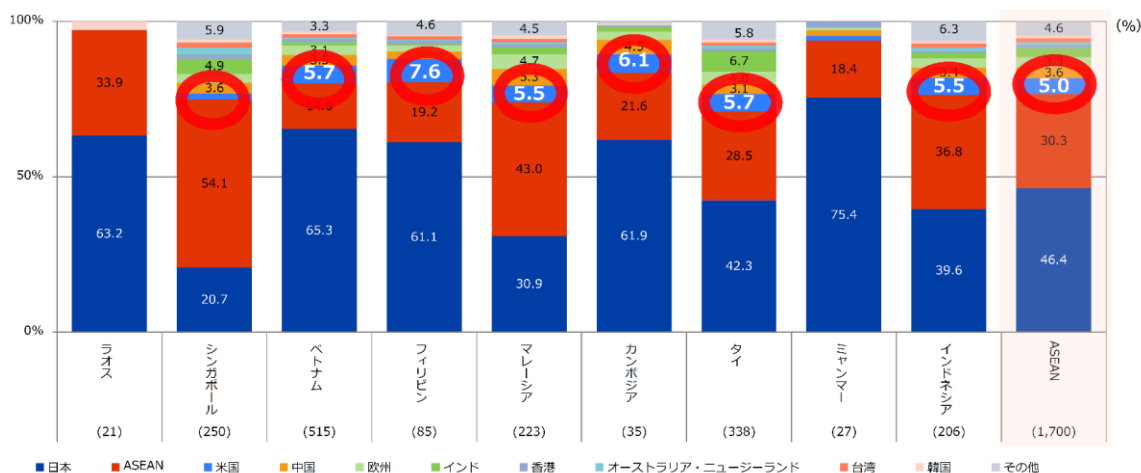


図1-2 在 ASEAN 日系企業の輸出先の内訳

(注) 国・地域別、合計が100%となるよう回答、数値は3.0%以上を記載

(出所) ジェトロ「2024 年度海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」より報告者作成

実際に相互関税の影響を受ける企業を対象として4月にヒアリングを行います

した。在ベトナム日系企業からは、関税コストが上乘せされると業績を圧迫してしまう、あるいは、米国側の顧客が他の米国企業や関税率が低い他の国に仕入先を切り替え、自社がビジネス機会を損失してしまうのではないかと懸念の声がありました。同様に在インドネシア日系企業からも、注文がキャンセルされてしまうのではないかと、あるいは、相対的に相互関税が安い国に注文が流れてしまうのではないかと懸念の声がありました。

相互関税が日本企業に与える影響として、まず、米国向けに輸出する企業にとっては、関税コストの増加やビジネス機会の減少が挙げられます。また、米国向けに輸出していない企業であっても、当然 ASEAN のセンチメントや景気の悪化、中国製品や中国企業の ASEAN 進出による競争激化が想定されます。

対応策としては、今のところ関税率やルールがなかなか確定しないので、正確な情報の収集や、自社への影響のシミュレーションが検討されています。価格転嫁に関しては、コストを最終的には消費者に負担してもらうのか、あるいは途中で誰がコスト削減をするのかということが検討されています。あるいは、米国市場が駄目なら第三国市場はどうかという輸出先・顧客の多元化や、生産拠点の再編・移管が模索されています。

在 ASEAN 日系企業にヒアリングを行った結果、まず、関税コストの負担に関しては、基本的には価格転嫁をしていくということです。ただ、当然、営業利益は減少します。また、部品メーカーと完成車メーカーとの力関係もあります。どちらが関税コストを負担するかについては、米国側の完成車メーカーのスタンスによって違うという声がありました。

顧客・輸出先の多元化については、関税がまだかかっていないので進めている企業はあまりありませんが、今後の動向次第では新しい顧客を見つけなければならず、検討を始めているということをお聞きしています。

難しさのもう一つは、米国税関側での原産地認定等です。米国側で関税を抑制するために改めて関税評価・分類の見直しを検討している企業が多いと聞いています。また、米国税関の「実質的変更基準」がそのものが少し不透明で、一貫したルールがあまりありません。これに企業の皆さまは頭を悩ませているということです。

サプライチェーン変更の可能性については、現時点では各企業は慎重な対応を見せています。既に数十年かけて ASEAN でサプライチェーンをつくってきた皆さまですので、まずは複数拠点間での生産調整を検討する企業が大多数だと

思っています。

また、トランプ 1.0 のときに中国から東南アジアへシフトを進めてきたのは、主に中国企業・台湾企業だと受け止められてきましたが、日本企業も徐々に東南アジアへのシフトを進めているということが、今回のヒアリングで分かりました。

中には、日本の方が関税率が低いので高付加価値品を日本に回帰させ、汎用品部分を東南アジアに置いてすみ分けを行うという企業の声もありました。

BCP・途絶リスクへの対応としては、サプライチェーンの安定性を優先に考えるので、簡単にはサプライチェーンを変更しないというお話もありました。

最後は、やはり取引先との関係です。これは業種や製品によって違いますが、短期的にはいずれもサプライチェーンを動かすににくいということです。エンドユーザー、納品先の厳格な承認プロセスがあり、先行き不透明な中ではすぐには動けない、あるいは、現地規制や市場性への対応の点から、簡単にはサプライチェーンを動かさないということでした。中には、現在あるメキシコ拠点への一部移管を検討しているという企業もありました。

総じて、ASEAN の拠点としての優位性は継続するという声が多かったのが実態です。その理由は、既に現地調達率が非常に高く、コストや生産能力などを含めると、これから他を探すのは現実的ではないというものです。中には、相対的に東南アジアでのチャンスが強まるので、引き続き東南アジアで事業拡大を進めるという声もありました。

最後に、日本企業はこのトランプ相互関税にどのように対応していくべきかということです。短期的には、リスク分散と体制の確立をすべきであり、正確かつ迅速な情報収集と理解が大事になります。自社がそもそもどの地域で誰とどのような製品を取引しているかということ、大企業であっても今回をきっかけに洗い出しているのですが、これにかなりの労力がかかっているとのこと。現状把握自体が難しい状況です。

中期的には、戦略的な対応が必要になります。根本的にサプライチェーンを短期間で変更することは難しいので、現状をアセット(既存の資源)と捉えて、その強みに応じて既存サプライチェーンを活用していく。その上で、少し時間がたつと様子が分かってくると思いますので、中長期的にはサプライチェーンの分散化・柔軟化が求められるでしょう。

長期的には、相手国政府の政策やビジネス環境に応じた形でビジネスを推進していくことになるかと想定されます。

基調講演Ⅱ（磯野 生茂）

「トランプ政権の『相互関税』政策が ASEAN と日本へ与える影響」

本日は、われわれが開発している経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM)¹ による分析の結果をご紹介します。お話しさせていただきます。

われわれはトランプ関税の話で何回かシミュレーションをさせていただいているのですが、いつも問題になるのが、シミュレーションの結果が出た次の日には、また話が変わっているということです。シミュレーションを行ってから文章を書き、研究所内の査読を経て、編集作業を行います。Web に掲載するまでに全部で 2 週間ぐらいかかるのですが、2 週間後には全然違うことになっているのです。本日も今朝の時点で、イギリス、ベトナム、フィリピン、日本など、妥結した国についてのシミュレーションを行っているのですが、まだ発表できない状況にあります。

本日は、まず 4 月 2 日の時点の「相互関税」の発表内容をご説明します。その上で、日本や ASEAN へのインプリケーション、そして 7 月発表分のインプリケーション・現状に関してご説明します。

1. 経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM) による分析

われわれが分析に用いている経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM) は、空間経済学という経済学の一分野に基づく応用一般均衡モデルです。これはジェトロ・アジア経済研究所と東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) が共同研究プロジェクトをスタートして開発したもので、ERIA、世界銀行、ADB などにより、国際インフラ開発の経済効果を分析するために利用されてきました。

このモデルの大きな特徴の一つ目は、県ごとの影響を分析することができるということです。日本であれば 47 都道府県、中国やインドネシア、インドなどの国では 300 以上の地域に分けて分析を行っています。

二つ目の特徴は、経済の構造変化に対応したモデルであるということです。産業連関表に基づいたモデルなどでは、最初に経済の構造を固定して、そこから、

¹ 経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM) は空間経済学に基づく応用一般均衡 (CGE) モデルである。ジェトロ・アジア経済研究所と ERIA の共同研究として 2007 年に開発が開始され、ERIA、世界銀行、ADB などにより、国際インフラ開発の経済効果を分析するために利用されてきた。

何かしらのショックにおいてどのように変わるかを見ることが多いのですが、われわれのモデルの中には企業と消費者が存在していて、状況が変わると彼らが購買パターン・販売パターンを変えるのです。例えば、トランプ政権の関税が変わると、米国の企業は他国からの輸入を減らし、米国内からの調達を増やすなど、産業や企業ごとに有利・不利が変化します。その結果、産業構造が少しずつ変わっていくことをモデルが許容しています。

これの何が重要かという点、今回のようにいろいろなところの関税が変わるケースでは、経済の構造を固定したモデルよりも、各企業が、どこが有利か、どこが不利かということを選ぶモデルの方が、影響の出方が変わってきて、より現実に近い形で影響を見ることができるといえることです。普段は、橋や港などのインフラプロジェクトの経済効果分析にも利用しています。

われわれのデータは、比較的産業数が少なく、地域数が多いモデルになっています。産業数としては 8 産業という非常に粗い分析になっており、製造業に関しては、自動車、電子機器および電化製品、繊維・衣料品、食品加工、その他製造業に分かれています。(図 2-1)

地域データ	マルチモーダル輸送データ
セクター別地域GDP プライマリーセクター <ul style="list-style-type: none"> 農業 鉱業 製造業 <ul style="list-style-type: none"> 自動車 電子機器および電化製品(E&E) 繊維・衣料品 食品加工 その他製造業 サービス業 <ul style="list-style-type: none"> サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 道路 海路 空路 鉄道 高速鉄道
人口	
耕地面積	

図 2-1 IDE-GSM のデータ

(出所)報告者作成

世界の地域モデルを作る中で一番の問題になるのがデータです。特に途上国に関しては地域データが存在しないことが多いです。公式な経済データがある場合はそれを地域データに使いますが、不可能な場合にはセンサスなどを使って案分します。経済センサスなどが無いことも往々にしてあるのですが、その場合には、例えば夜間の光がその国の GDP と相関している、特にサービス業に関してはより高く相関しているという情報を使います。もしくは、昼間の土地の画像から農業がどのくらい行われているかを推計する方法を使います。データが取れない国に関しては緩いデータ、正確に取れる国に関しては正確なデータを用いて、全世界の地域レベルのデータを生成しています。

われわれのシミュレーションでは輸送費を細かく分類しています。物理的な輸送費や輸入関税など金銭的にカウントできるコスト、そして時間費用や非関税障壁、社会的・文化的障壁などの非金銭的成本を推計しています。

先にお話ししなければいけない大事な点が、われわれのモデルで扱っていないものです。まず、為替の影響です。当然のことながら、今回のトランプ関税の話では為替の影響は非常に大きいことは認識していますが、われわれのモデルでは為替は固定です。

そして、直接投資です。例えば日本企業がどこの国にどのくらい投資をしているかという形のモデルにはなっていません。影響は、各国の貿易、生産、消費、産業構造の変化を見ています。ですので、多国籍企業への影響を見たい場合には、日本への影響だけでなく、他国への影響も全て勘案する必要があります。

そして、投資の差し控え、マインドの変化の部分です。既に多くの専門家の方が、今回の話は関税そのものよりも、不確実性に基づく投資の差し控えや投資判断が遅くなってしまうことの影響の方が大きいのではないかと指摘しています。これも非常に重要な判断ではあるのですが、われわれのモデルは、関税が変われば、変わったものに最適反応するというだけのものになっています。

最後が、中国の過剰生産(の一部)です。例えば米国が中国に対して関税を上げると、中国から米国へ輸出できない分が他の国にどんどん広まっていってしまうという、過剰生産もしくは過剰流入の問題が挙げられています。中国は国としての規模が非常に大きく、規模の経済が働くため、他国向けに大量に輸出したり、米国に輸出できなかった分を他国に振り分けたりする、という動きはモデル上も想定しています。しかしそれ以外の、例えば生産設備が余剰になった結果、採算を度外視して低価格で販売してしまうケースや、補助金によって生産が過剰に

膨らむといった“効率性に基づかない現象”については、われわれのモデルでは考慮していません。

シミュレーションの話をする時、毎回、それは机上の空論で全く意味がないのではないかとおっしゃる方が一部いらっしゃいます。また、今回 IDE-GSM で扱っていないものの方が状況としては大きいので、関税の部分だけの分析をすることには意味がないのではないかとおっしゃる方もいらっしゃいます。ただ、実際に仮定に基づいて分析するというを知っているのと知らないのでは非常に違いが出てきます。先ほども申し上げたとおり、われわれのシミュレーションの結果は、どうしても文章にするのはなかなか難しいです。ただ、経済産業省や JETRO の調査部などとは逐一共有しており、そのような形で政策への貢献をずっと続けてきています。ですので、これで全てを説明するとはもちろん言いませんが、一つの情報源として参考程度に聞いていただけるとありがたいです。

2.「デカップリング」関連の経済地理シミュレーション分析

これまでデカップリングに関して、米中貿易戦争や、ウクライナ侵攻に伴うロシア制裁の影響など、多くのシミュレーションを行ってきました。世界経済の分断に関しては、「NHK スペシャル」で紹介していただいたり、「通商白書」2023 年に引用されたりしています。また、日本経済新聞の「経済教室」にも文章を書かせていただきました。今年の「もしトラ」分析は、「報道 1930」にてご紹介いただきました。

いろいろなシミュレーションを行ってきたのですが、共通する結論として、もしデカップリング、すなわち米中もしくは西側・東側という形で分断が起きると、まず、他陣営の制裁等に参加する国は経済的にマイナスになり、世界経済にとってもマイナスになります。

ただ、ASEAN や南米など中立設定をした国々(グローバルサウス)は「漁夫の利」を得ることになります。これは、米国、中国を中心として制裁をかけ合う状況においては、ASEAN はどちらの国々とも貿易ができるので、相対的に有利な立場になります。これが「漁夫の利」の源泉です。

そして、政策的な分断が激化すればするほど、西側・東側陣営双方のマイナス幅は大きくなります。一方、中立国は逆に便益が大きくなります。

このため、他の地政学的な要素を除いても、西側・東側陣営ともに中立国を完全に自陣営に引き入れることが難しく、相手陣営を世界から孤立させることも難

しくなります。

逆に言えば、グローバルサウスの国々が世界経済の破局的なブロック化を防いでいる状況にあったともいえます。当然、トランプ 2.0 になってこれが変わっていくわけです。

その前に、シミュレーションの結果が実際に起きたこととどのぐらい合っているのか、間違っているのかという一つの例をご紹介します。米中貿易戦争、トランプ 1.0 に関しては、既に実際の貿易データを使って実証分析を行い、何が起きたのかを把握することができます。厳密な経済学に基づいた実証分析によると、中国から米国への輸出が減少した分を補う形で、メキシコに加え、マレーシア、タイ、ベトナムなどの国々が貿易転換効果を得たといわれています。

これに関するわれわれのシミュレーションの結果では、米国の輸入シェアにおいて、中国からの分は当然大きく落ち込んだのですが、他の全ての国々が等しく貿易シェアを上げているのではなく、相対的に有利な国が貿易シェアを伸ばしていました。それがメキシコ、マレーシア、タイ、ベトナムという順番で、実証研究の結果と整合的でした。同じ ASEAN でも、シンガポール、フィリピン、インドネシアといった国々は、こうした流れに十分に乗り切れていない状況が確認されました。

トランプ氏が再選された昨年 11 月以降、われわれはシミュレーションを何回か発表しています。昨年 11 月には、選挙期間中にトランプ氏が主張していた、中国に対して 60%、他国に対して 10~20%の関税になったらどうなるかというシミュレーション、1 月には、カナダ・メキシコに対する関税についてのシミュレーション、そして 3 月には相互関税という名前だけが出ていたので、各国への米国からの輸入と同じ関税率を米国がかけたらどうなるかというシミュレーション、そして 4 月には、4 月 2 日発表の相互関税の税率に関するシミュレーションを発表しました。おかげさまで日経の 1 面トップ記事や NHK の朝のニュースを含め、のべ 100 社以上のメディアに紹介していただきました。

3.「相互関税」シナリオ(4/2 米国発表分)

3-1.シミュレーション結果

相互関税のシナリオ(4 月 2 日米国発表分)についてご説明します。中国に関しては 54%の関税を課し、自動車産業に対してはこの関税を適用せず、別途 25%の追加関税をかけます。鉄、鉄鋼、アルミニウム、その他の免除品目に関し

ては、われわれのシミュレーションモデルの産業分類が非常に粗く、明確に分離できないため、「相互関税の適用範囲」としています。

カナダ、メキシコについては、USMCA(三カ国自由貿易協定)の適用により、相互関税が適用されないとしています。実際に USMCA で適用される品目・適用されない品目があることは当然存じていますが、われわれのモデル自体が、もし FTA が存在すれば全ての企業が FTA を使うという仮定に基づいていますので、今回はそれに準じて、USMCA が存在するために相互関税がかからないという仮定を置いています。

報復関税は入れていません。そして、2027 年を評価年としています。

今となっては古い話ですが、シナリオの結果としては、まず、米国がマイナス 5.2%、中国がマイナス 1.9%、そして世界全体でもマイナス 1.3%という、比較的大きな負の影響を受けます。カナダ、メキシコに関しては相互関税がかからないという仮定を置いているので非常に高いプラスになります。日本、インド、ASEANなどはゼロに近いややプラスになります。

米国はマイナス 5.2%という非常に大きな負の影響を被りますが、われわれのモデルにおける影響には、以下の三つの効果が含まれます。

まず、消費者が非常に高い商品を買わなければいけなくなるということが最大の要因です。そして米国の生産者も同様に高い価格で部材やサービスを購入しなければいけなくなるので、そのマイナスの影響があります。一方で、米国民や米国企業が他国からの購入を減らし、国内企業からより多く購入するようになるという“プラスの効果”もあります。これはトランプ政権が強調しているメリットです。しかし、これら三つの効果を総合すると、やはりマイナスの影響が大きくなります。関税収入というプラス要因もあるものの、それを上回って価格上昇が生じ、結果として消費者が損をする部分が大きくなってしまいます。

もう一つ、毎回必ず聞かれるのが、相互関税が課されるにもかかわらず、シミュレーションではなぜ日本がプラスになるのか、という点です。

理由の一つ目は、他の対米主要輸出国、特に中国と比較して関税率が相対的に低いことです。これは 7 月の合意でさらに有利な状況になっています。二つ目が、日本国内の経済に対する影響に限定していることです。例えば世界中に展開する多国籍企業への影響を考えると、他国への影響と総合的に勘案する必要がありますので、少し変わってきます。三つ目が、関税だけの影響は、米国に関しては大きいですが、他の国々に関しては実はそれほど大きくないということ

す。米国がもし一国だけに関税をかければ、その国は非常に大きな負の影響を受けるのですが、今回は全ての国、しかも主要な購入先に関税をかけています。つまり米国は高くなった価格で買わなければいけなくなりますので、各国のバランスはそれほど変わらず、それぞれの国への影響はかなり小さくなります。先行きの不透明感などのマインドの部分はモデルには存在しないということも当然あります。ただ、関税だけの影響は実はそれほど大きくないということは一つ大きなメッセージです。

各国がどの程度の影響を受けるかを整理してみましょう。今回のシミュレーションでは、関税政策の導入によって、国ごとに経済へのプラス・マイナスの効果がどの程度生じるかを比較しています。影響の大きさは、提示された相互関税率の水準と、米国向け輸出への依存度の二つによって大きく左右されます。

まず、相互関税率が高い国ほど経済への負担が大きくなり、逆に低い国では相対的にプラスの効果が生じる傾向が明確に表れています。今回のケースでは、相互関税の適用が免除されたメキシコやカナダに加え、シンガポールもプラスの影響が見込まれます。一方で、米国市場への依存度が高いベトナムやカンボジアでは、関税負担が重くなるため、経済への影響はマイナスとなります。

また、米国向け輸出への依存度が高い国ほど、関税政策の影響が大きく振れやすいという特徴があります。依存度が高い国では、プラスに振れる場合もマイナスに振れる場合も、変動幅が相対的に大きくなります。一方、日本のように米国向け輸出の比率が小さい国では、影響はゼロ付近に収まります。実際、日本の場合は、提示された相互関税率が24%と比較的低かったことに加え、米国市場への依存度も小さいため、シミュレーション上の影響はごくわずかで、ゼロに近いながらもわずかにプラスとなっています。

3-2. 結論

今回のシミュレーションのインプリケーション(示唆していること)としては、まず、他国と比較して相対的な相互関税率の水準がどのくらい低いかにによって優位性が決定的になります。経済に関しては全体的に良くない、特に米国に関しては大きなマイナスになるということです。中国、ベトナム、タイなど高い相互関税率がかけられた国々もマイナスが大きいです。また、日本のGDPは0.2%という小さなプラスですが、自動車産業と食品加工業は負の影響を受けます。

短期的には、各国は個別交渉を通じて優位な通商条件を獲得しようとするインセンティブが非常に高まります。ベトナム、フィリピンなどの国は既に合意を進めています。ベトナムは輸出基地として非常に重要な立場にあり、高い相互関税率をかけられたのですが、今回の合意によって低減されました。圧倒的に優位な立場になるわけですが、もしこの優位な立場を活用して貿易黒字が増えると、またターゲットにされる可能性があります。ですので、リスクがまだ存在するということです。

多国籍企業は、特定国への依存リスクを回避するため、サプライチェーンの柔軟性を高める必要があります。

3-3. 日本へのインプリケーション

日本に関するシミュレーション結果はプラスですが、複雑な要素が絡み合っています。さらに、われわれのシミュレーションモデルで扱っていない部分も勘案すれば、影響はより複雑になります。ただ、一定の方向性が考えられます。

まず、米国との交渉が非常に大事になります。これは皆さんご存じのとおりです。同時に、米国への依存を中長期的に下げていくことです。そのために、例えば CPTPP や RCEP の加盟国拡大・高度化を通じて、特にアジア・ヨーロッパ市場におけるビジネスチャンスを拡大するということです。そして、自動車産業の支援です。今回の合意で自動車産業はプラスに転じますが、自動車産業は重要であり、影響が大きいので、今回の交渉で大変注力したのもよく分かります。自動車産業の関税率が 25% から 15% に下がったのは非常に大きな成果だといえます。そして、国際協力を推進することです。さらに中長期的には、関税に負けない高付加価値化を目指すことが大事になってきます。

3-4. グローバルサウス(特に ASEAN)へのインプリケーション

これまでは「漁夫の利」で便益を受けてきたグローバルサウスの国々は、相互関税政策で狙い撃ちされることになります。同様に、例えば ASEAN 各国でも、どの国が相対的に低い関税率を得られるかということが大きな鍵になってきます。ただ、トランプ政権の関税政策は非常に恣意的・場当たりの性質を強く帯びています。既にニュースでご存じのとおり、日本に対する自動車の関税率も、15% に下がったものの、状況が悪化したら 25% に引き上げるかもしれないという話をたった 2 日で始めています。合意が本当に合意なのか、どのぐらい継続

するのかが分からないという状況は今でも変わっていません。

中長期的には、生産・販売の両面で、一国に依存し過ぎない方向への転換が模索されていきます。ASEAN 各国の中で、米国への輸出の依存度は非常に異なります。例えばカンボジアやベトナムは米国への輸出の割合が非常に高く、タイは少し低い、シンガポールはさらに低いということになります。今後、投資の判断もしくは投資先の判断の上で、たくさんの条件の中の一つとして、輸出先を一国に依存し過ぎていないかということも考慮されていくと考えられます。

4. 今後の展開のために 5 月下旬に準備したシナリオ

5 月下旬の段階で今後の展開として考えたシナリオをご紹介します。中国への関税率は 5 月 14 日の段階で下がり、8 月半ばまで交渉が続きますが、その関税率によって各国への影響は大きく変わってきます。各国が低い関税率を得て、中国が高い関税率を得れば、各国は非常に有利になります。逆に中国が低い関税率を得て、各国が高い関税率を得れば、各国は非常に不利になります。両方低い関税率であれば、両方とも少しプラスぐらいになります。どうなるかは、まだ分かりません。今後を展望するには中国の交渉の結果が非常に重要になってきます。

パネルディスカッション

コーディネーター：木村 福成

パネリスト：藤江 秀樹、磯野 生茂

(木村) 大変リッチで、しかも非常によく整理されたご発表をいただきました。ありがとうございます。まず私からいくつか質問をさせていただき、その後、フロアやオンラインの皆さまからご質問を受けたいと思います。

最初の論点ですが、日米の関税交渉は「取りあえず妥結した」とされています。しかし、日本側がどのような“タネ”を出したのか、まだ全体像が明らかではありません。関税交渉の内容を見ても、実際に何がまとまったのか、日本にどのような影響が及ぶのか、さらに第三国にどのような波及効果が生じるのか、そしてそれによって他国の交渉姿勢がどのように変化していくのかといった点は、今後の議論を進めるうえで極めて重要です。最終的に政策の不確実性がどの程度低下したのかという点も含め、入口として押さえておく必要があると考えています。

藤江さんは各国の交渉状況を継続的にフォローされていると思いますので、その含意についてお聞かせください。また、磯野さんには、シミュレーションモデルにおいて関税差が非常に重要であるとのお話がありましたので、その点についてのインプリケーションをご説明いただければと思います。

(藤江) まず、関税差に対する日系企業の受け止め方についてお話しします。

日本の関税率は15%で、フィリピン・インドネシアは19%、ベトナムは20%となっています。この状況を踏まえ、私どもの中では「日本への国内回帰が起こるのか」という点が議論になりました。

その答えの一つとして、先ほど申し上げたように、ASEANから米国向けの輸出は全体としては多くありませんが、一部の企業では、高付加価値品は日本に戻し、汎用品はASEANに残すという判断が既に検討されていると聞いています。

また、ASEANの中でまだ交渉が終わっていないマレーシアやタイと米国とのバイ交渉では、関税差が“脅し材料”として使われながら交渉が進むだろうと考えています。例えばマレーシアには非関税障壁としてブミプトラ政策がありますが、これが交渉にどのような影響を与えるのかについて、私どもでも議

論しています。

ただし、こうした動きは報道では見えにくい部分が多いため、今後も継続して注視していきたいと思っています。

(磯野) 昨日の時点でシミュレーションを行いました。もし5カ国が合意に至り、かつ中国に高い関税、例えば54%のような高い相互関税が課される場合には、日本はGDPが+0.4%、ベトナムも+0.4%と、非常に有利な結果になります。

一方で、中国の関税率が例えば30%といった低い水準にとどまる場合には、日本は+0.2%にとどまり、ベトナムは-0.3%となります。

つまり、8月中旬に向けた中国との交渉結果によって、状況は大きく変わるといえることです。

また、有利になったからといって米国への貿易黒字を積み上げてしまえば、再びターゲットにされる可能性があります。各国としては、米国からの輸入を増やしつつ、米国向け輸出が過度に増えないよう調整するという、非常に難しい判断を迫られます。そして、その統計が出てきた段階で状況がまた変わる可能性もあります。

このように、極めて不透明な状況が続くと考えられます。

(木村) ありがとうございます。関税差の問題には、さまざまなインプリケーションがあると思います。米国は、とにかく二国間ディールで「取れるものを取る」という戦略を進めていますが、関税差が重要になるということは、ある意味で、各国が最初からトランプ氏の術中にはまりやすい状況に置かれているとも言えます。

相互関税が4月2日に発表された後、ASEANの大臣が集まり、米国との交渉について「必ずしも全員で一緒に、というわけではないにせよ、何らかの形で共同して対応しよう」という趣旨の発言をしていました。一方で、日韓の関係を見れば、交渉の場では互いに競争相手であり、協力などできないという側面もあるのではないかと感じます。

また、「ウォール・ストリート・ジャーナル」では、アラン・ウルフ氏が「トランプのやっていることはあまりにひどいので、世界中が共同して報復関税を打つべきだ」という趣旨の論考を寄せており、その日本語版がネットにも出ていまし

た。

こうした状況を踏まえると、米国と交渉する際の協力の必要性和、関税差が重要になるという現実は、まるで反対方向を向いているようにも見えます。磯野さん、こうした理解でよいのでしょうか。

(磯野) 難しい問題だと思います。実際、交渉の構造には「囚人のジレンマ」のような側面があります。本来であれば、すべての国が交渉を引き延ばし、何も譲らずに時間を稼ぐことで、米国内の支持が低下し、結果として現在の 10% 程度の関税が維持されるという状態が最も望ましいはずですが、現実にはそのような協調行動は成立しません。

各国は、何としても米国とのディールをまとめ、有利な関税率を勝ち取ろうとする状況にすでに陥っています。一部の国が先に動けば、他の国々も同じように交渉を進めざるを得なくなりますし、米国側から見ても、次々と他国との交渉を進めていく必要があるという状況は変わりません。

その中で、日本に対しては比較的“緩い条件”が提示されたのではないかという報道もあります。いずれにしても、すでに『どれだけ低い関税率を確保できるか』という競争に移ってしまっており、協調によって最善の結果を得られる可能性は低くなっていると考えられます。

(木村) もう一つ、ルールに基づく国際貿易秩序への影響について申し上げます。WTO ルールを基準に考えると、トランプ関税は通商拡大法 232 条、301 条、そして IEEPA のいずれにも違反していると考えられます。実際には、WTO の上級委員会まで進んで結論が出ていないため完全に「クロ」とは言えませんが、実質的には“場外乱闘”のような状況だと思います。

一方で、報復措置やリバランス措置と呼ばれているものも、多くは WTO 違反に該当します。また、米国との二国間交渉では、各国がさまざまな譲歩を行っています。ベトナムやインドネシアは、米国に対しては関税をゼロにすると述べています。日本の場合は「クリーンである」と説明していますが、米のミニマムアクセスの米国分を増やすという話が、もし“強制輸入約束”に近い性質を持つのであれば、WTO 違反となる可能性もあります。つまり、二国間ディールの中では、WTO ルールに抵触する事例が今後多数生じる可能性があるということです。

インドネシアのエコノミストであるヨセ・ダムリ氏は先週、「米国と交渉する際には WTO に整合的な譲歩を行うべきであり、米国に対して自由化するのであれば、世界に対しても同時に自由化すべきだ」という趣旨の短い記事を書いていました。しかし、その数日後にインドネシア政府は全く異なる方針を決定しました。

こうした状況を踏まえると、貿易ルールへの影響を考えたとき、第三国はどのように対応すべきなのかという問題が生じます。一方で、各国は FTA の構築にも力を入れていますが、藤江さん、この点についてどのように見ておられるのでしょうか。

(藤江) 当たり前ですがルールがバラバラだと大変なので、米国は、迂回措置をやめてもらうために原産地規則をきちんとやれと言っているのですが、それもバラバラにやっている現状があります。企業目線で、例えばこういう部分について ASEAN で団結して話をしていけるとよいのではないかと思います。

(木村) どのような点で、ASEAN は団結することができるのでしょうか。

(藤江) 迂回措置への対応については、ASEAN の中にはこれまで AEC (ASEAN 経済共同体)を通じて、さまざまなルールを統合してきた基盤があります。したがって、原産地規則を強化するのであれば、どの程度まで厳格化するのか、あるいは具体的な手続き書類の統一やルールの標準化といった点は、既存の枠組みを少し発展させることで十分に実現可能ではないかと考えています。

現在、この分野でも米国によって ASEAN 各国が分断されている状況が見られますが、ASEAN10 カ国が協議し、共通のルールを定めていくことができれば、利害が一致する領域もあり、協調が可能な部分はあるのではないかと感じています。

(木村) ありがとうございます。もう一つだけ大きな質問をさせていただきます。ASEAN とのお付き合いの仕方についてです。一つは、日本企業としてどのように向き合っていくか。もう一つは、それをサポートする形で日本政府は、特に経済外交の面でどんなことができるか。この二つの側面から今の状況を

見て、お考えがあればぜひお聞かせください。藤江さんからお願いします。

(藤江) 先ほどのアンケート結果でもお示したとおり、日本企業の皆さまにとって、現在の競争環境——特に中国企業との関係——は非常に大きな脅威として受け止められています。また、米中間の経済安全保障の観点からも、やや“守り”に寄った姿勢を取らざるを得ない状況があります。

中国企業との付き合い方について、ASEAN でさまざまな企業から話を聞いていると、ハイテク分野など規制がかかる領域については、なるべく関与を避けるべきだという意識が強いように感じます。ただ、それ以外の分野では、中国企業も米国企業も ASEAN での活動を非常に活発化させており、ビジネスのスピードも速いため、一定程度は付き合いしていく必要があると考えています。

実際、中国企業が ASEAN に進出していることを踏まえ、あえて中国企業向けの営業部隊を新設している企業もあります。また、日本企業が現在やや元気を欠く中で、生産を強化しようとしている中国企業に積極的に営業をかけているケースも、現場ではよく耳にします。

したがって、経済安全保障上、触れてはいけない領域と、それ以外の領域を戦略的に線引きしながら、中国企業との関係をマネージしていく必要があると考えています。

(木村) ありがとうございます。では、磯野さん、お願いいたします。

(磯野) まず企業についてお話しします。シミュレーションの話に戻りますが、米中貿易戦争の中で ASEAN は非常に特殊な立場にありました。米国が中国からの輸入を減らす中で、その代替先としてどの国から輸入を増やすかという点、メキシコや ASEAN が非常に強い位置にあります。これは、中南米の他の国々やインドでは担えない役割を ASEAN が果たしているためです。

この ASEAN の圧倒的な優位性、特に電子・電気分野での優位性は、相互関税が導入されても変わりません。ただし、ASEAN 内部には差があります。ベトナム、マレーシア、タイは非常に強い一方で、これまで十分に優位性を発揮できていなかったフィリピンやインドネシアが、今回のディール合意を機に自由化を進めたり、投資を引き付けようとする動きを見せています。今後、これ

らの国がどのように変化していくかは大きな注目点です。

また、ASEAN の貿易や相手国の多角化を考えると、ASEAN 自身が統合を進め、各国が経済を発展させて市場としての魅力を高めていくことが重要になります。その意味でも、フィリピン、インドネシア、さらにはインドといった国々の動向はますます重要性を増していくと考えられます。

日本政府がすべきことは、やはり ASEAN の経済統合を支えることです。AZEC(アジア・ゼロエミッション共同体)もその一つですし、特にデジタル分野はこれから急速に発展していきます。ASEAN は変化への受容性が高く、デジタル化が進めば多くの企業が参入し、若い世代も積極的に参加していきます。こうした流れに遅れず、日本が ASEAN をサポートし、共に発展していくことが極めて重要だと考えています。

(木村) ありがとうございます。では、フロアの方からご質問、コメントを頂ければと思います。

(フロア) 大阪府商工労働部のUです。現在、トランプ関税の影響下で、大阪の中小・零細企業がどのように行動するかを聞き取っています。その中で、関税が高くなったにもかかわらず、「ASEAN に工場を移す」という回答は非常に少ない状況です。理由として、中国は政治的リスクはあるものの、文書を読めば政策の方向性が予測しやすく、労働条件も全国で一定で管理しやすい。一方、ASEAN は宗教・言語・文化が多様で、言語的・文化的障壁が大きく、進出に慎重になっている企業が多いという点が挙げられます。

この点について、どのように説明できるのかお聞かせください。

(藤江)ありがとうございます。

ASEAN10 カ国の国旗を思い浮かべていただくと分かるように、各国で投資のハードルや参入後のビジネス環境は大きく異なります。一般論として、外資規制や最低資本金の要件が比較的緩く、セットアップしやすい国としては、タイ、マレーシア、フィリピンなどが挙げられます。ただし、これらの国では日本企業同士の競争が非常に激しいという側面もあります。

一方で、インドネシアのように、宗教面を含めて参入時のハードルが高い国もありますが、いったん参入してしまえば、そのハードル自体が参入障壁とな

り、自社を守ってくれる場合もあります。

結局のところ、国ごとに事情が異なるため、企業の皆さまと一社一社、個別に状況を伺いながら判断していくことが重要だと考えています。

(木村) 本日は、どうもありがとうございました。

2025年度 第2回フォーラム

「米中、経済大国の対立と日本への影響～トランプ関税下の世界経済と米中関係」

日時:2025年11月20日(木) 15:00~16:45

場所:グランフロント大阪 タワーC8階 カンファレンスルーム RoomC03

基調講演

吉崎 達彦 株式会社双日総合研究所 シニアフェロー
モデレーター

本多 佑三 APIR 研究統括
大阪大学名誉教授

基調講演(吉崎 達彦)

「トランプ関税下の世界経済と米中関係」

1. 世界経済と米国貿易の現況

過去二十数年間、こうした場では「双日総研の吉崎です」と申し上げてきましたが、先月末をもって退職いたしました。そのため、最近は冒頭でどう名乗るべきか、いつも少し迷っております。「会社を定年退職してフリーランスのエコノミストです」と申しますと、どこか心もとない感じがいたしますし、しっくりこないところもあります。

ところが、最近ふと気づいたのですが、「インディペンデントのエコノミストでございます」と名乗ると、不思議と元気が湧いてきますし、外国の方にも意外と尊敬していただけるようなのです。というわけで、本日は“独立エコノミスト”の吉崎でございます。どうぞよろしく願いいたします。

トランプ関税の話は、この半年間で一体何度取り上げたことか、というところから始まるのですが、4月2日に発表された相互関税については、世界中が“破滅的な事態になるのではないか”と強い警戒感を持っていました。

ところが、結果としてどうなったかという、語弊を恐れずに申し上げれば、当初懸念されたほど深刻な状況には至っていません。こちらは国際通貨基金(IMF)が定期的に公表している世界経済見通し、いわゆる WEO(図 3-1)です。WEO は年4回改定されますが、10月版を見ると、4月に大きく下方修正した後、7月に上方修正、そして10月もさらに上方修正されています。全体とし

て眺めると、世界経済は大きく崩れているようには見えない、というのが現状です。

GDP成長率	2023年	2024年	2025年	2026年
全世界	3.5%	3.3%	3.2% (0.2)	3.1% (0.0)
米国	2.9%	2.8%	2.0% (0.1)	2.1% (0.1)
ユーロ圏	0.5%	0.9%	1.2% (0.2)	1.1% (-0.1)
日本	1.4%	0.2%	1.1% (0.4)	0.6% (0.1)
中国	5.4%	5.0%	4.8% (0.0)	4.2% (0.0)
インド	9.2%	6.5%	6.6% (0.2)	6.2% (-0.2)
ASEAN5	4.1%	4.6%	4.2% (0.1)	4.1% (0.0)
ロシア	4.1%	4.3%	0.6% (-0.3)	1.0% (0.0)
世界貿易量	1.0%	3.5%	3.6% (1.0)	2.3% (0.4)
原油	-16.4%	-1.8%	-12.9% (1.0)	-4.5% (1.2)
物価 (先進国)	4.6%	2.6%	2.5% (0.0)	2.2% (0.1)
物価 (新興国)	8.0%	7.7%	5.3% (-0.1)	4.7% (0.2)

図 3-1 IMF「世界経済見通し」(10月 14 日改訂)は小幅上方修正
(出所)WORLD ECONOMIC OUTLOOK より報告者作成

世界経済の成長率は依然として低く、3%台前半で、決して胸を張れる状況ではありません。米国もかつては 3%近い伸びを示していましたが、明らかに勢いが落ちてきています。世界のどこを見ても、ぱっとした数字が並んでいるわけではありませんし、特に世界の貿易量がこれほど低い伸びにとどまっている状況は、正直なところあまり記憶にありません。唯一の明るい材料といえば、石油価格が下がっていることくらいでしょう。

こうして全体を眺めると、目覚ましい成果があるわけではないにせよ、トランプ関税が破滅的な事態を引き起こしたかという、そこまで深刻な状況には至らなかったと言えるのではないかと思います。

最近、エコノミスト同士の会合でこの話題になると、私が「もしかすると、われわれ全員が間違っていて、トランプだけが正しかったということなのかもしれませんね」と申し上げると、皆さん様にあまり嬉しそうな顔をされます。とはいえ、この点をはっきりと言う人も、文章に書く人もほとんどいません。ただ、率直に考えてみると、多くのエコノミストの予測は外れた面があり、トランプ氏に

ついても、世の中で語られているほど“ひどい結果”ばかりではなかった、と見ることもできるのではないかと感じています。

最初に、現在の米国の貿易状況について確認しておきたいと思います。内閣府の月例経済報告に掲載されているデータが非常に分かりやすいため、私もよくご紹介しているのですが、2024年の米国の年間輸出は2.1兆ドル、輸入は3.3兆ドルで、差し引き1.2兆ドルの赤字となっています(図3-2)。この1.2兆ドルという赤字は、米国にとって極めて大きな問題であり、トランプ氏が「これは国家非常事態である」として、今回の相互関税を求めた背景にもなっています。

米国の財の貿易収支(国・地域別)(2024年)

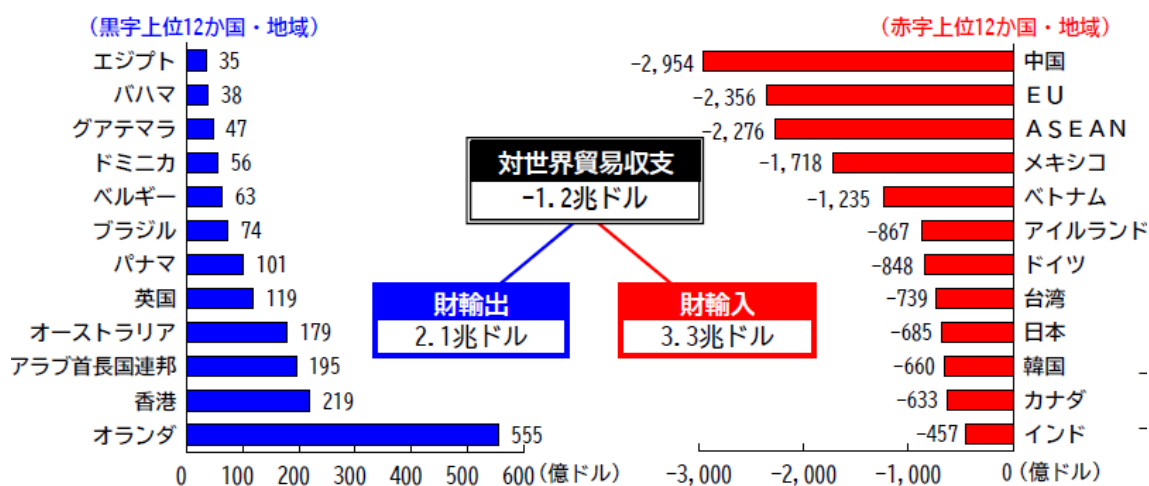


図3-2 対米貿易黒字が大きい国はどこか？

(出所)内閣府の月例経済報告より報告者作成

ただし、この判断にはいくつか突っ込みどころがあります。たとえば、2023年の貿易赤字は1兆ドルでした。では、1兆ドルは許容範囲で、1.2兆ドルになると“国家非常事態”なのか？という点です。

そもそも赤字といっても、米国が世界から多くを買っているから赤字になっているだけで、その資金が枯渇しているわけでもありませんし、金利がそれによって急上昇しているわけでもありません。さらに、サービス収支など他の収支も合わせて考えると、単純に“危機”と断じるのは違うのではないかと、という議論になります。エコノミストであれば誰も一度は思うところだと思います。とはいえ、こうした問題意識が根底にあることは確かで、特に中国に対する赤字が3,000

億ドルと非常に大きくなっている点は無視できません。

ちなみに、日本の対米黒字はせいぜい 700 億ドル程度です。1990 年代にも日本は同規模の黒字を抱えており、当時は米国の貿易赤字全体の 6~7 割を占めていたため、かなり厳しい批判を受けたという記憶があります。しかし現在の日本は、対米黒字国として“7 番目”にすぎません。ですから、当時のように私たちが罪悪感を抱く必要はまったくなく、という状況になっているわけです。

2.2025 年はトランプ劇場に振り回された 1 年

その上で、ここからはこれまでのトランプ政権を少し振り返ってみたいと思います。第 2 期トランプ政権が始まったのは 1 月 20 日ですので、今日でちょうど 10 カ月ほどが経ったこととなります。この 10 カ月間、トランプ氏に関するニュースを耳にしなかった日は、おそらく一日もなかったのではないかと思います。

しかも、その間には驚くような出来事がいくつもありました。

個人的に最も印象に残っているのは、ウクライナのゼレンスキー大統領をホワイトハウスに招いたにもかかわらず、テレビカメラの前で激しい口論が始まってしまった場面です。あのときは、本当に「こんなことがあっていいのだろうか」と感じました。

さらに、4 月 2 日には相互関税の導入を発表しました。あの、どこかのほほんとした調子で、とんでもない内容をさらりと言ってのけた場面は、今でも強く印象に残っています。私の友人である小幡績先生が、「まるでビンゴの景品を読み上げるように、『中国は何パーセント、日本は何パーセント』と数字を並べていた」と表現されていましたが、私もその言い回しには思わず驚かされました。

そして 10 月にはトランプ氏が訪日し、われらが高市首相と並んで写真に収まった際の、あの満面の笑顔です。普段の“つくり笑い”とは違い、あれは本物の笑顔でしたよね。あの写真を見れば、誰もが「日米関係はうまくいっているのだろう」と感じるはずです。ただ、それが本当に良いことなのかどうかは、また別の議論が必要だと思います。

こうして振り返ると、今年はずいぶん“トランプ劇場”に振り回された一年だったと感じます(図 3-3)。スライドの表で緑色に示している部分が関税に関するものですが、ここからは、さまざまな関税の問題についてご紹介していきたいと思

す。

1月20日	トランプ第2期政権が発足
2月1日	カナダ・メキシコ・中国への追加関税を表明
2月7日	日米首脳会談 （ワシントンDC）
2月14-16日	ミュンヘン安保会議→ヴァンス副大統領演説
2月28日	米ウクライナ首脳会談が決裂→①
3月4日	トランプ大統領が議会合同演説
4月2日	相互関税の導入を公表→②
6月13日	イスラエルがイラン核施設を空爆
6月22日	米軍がイラン核関連施設を攻撃
7月4日	“One Big Beautiful Bill Act”が成立
8月7日	相互関税の新たな税率がスタート
8月15日	米ロ首脳会談 （アラスカ）
9月10日	保守派活動家チャーリー・カーク銃撃事件
10月1日	「つなぎ予算」成立せず、政府閉鎖に突入
10月28日	トランプ訪日、横須賀でツーショット→③
11月4日	オフイヤー選挙で民主党が3連勝 （NJ/VA/NY市）
11月12日	「つなぎ予算」成立。政府閉鎖が43日間で終了

図 3-3 2025 年は「トランプ劇場」に振り回された 1 年

（出所）報告者作成

3. トランプ関税は 3 本建てになっている

現在のトランプ関税は、フェンタニル関税、分野別関税、そして相互関税の三つで構成されています。この三つの関税が、戦略的な一貫性があるというよりは、まさに五月雨式にばらばらと出てきている点が、いかにもトランプ政権らしく、状況を一段と複雑にしています。まずフェンタニル関税ですが、これはフェンタニルという化学薬品そのものに関税をかけるものではありません。フェンタニルの流入が問題だということで、その製造元とされる中国、カナダ、メキシコに対して関税を課するという仕組みです。関税も税金の一種ですから、当然ながら法的根拠が必要で、ここでは国際緊急経済権限法（IEEPA）が使われました。

次に分野別関税です。こちらは国際貿易の世界ではおなじみの通商拡大法 232 条が根拠となっています。国家安全保障上の問題がある場合、被害状況などを確認した上で関税を課することができるという条項で、鉄鋼・アルミ関税や自

自動車関税などがこの枠組みで発動されました。

そして相互関税ですが、こちらも法的根拠は IEEPA であり、現在もっとも大きな焦点となっている部分です。米国でこのような措置を取れば、当然ながら訴訟を起こす人が出てきます。実際、被害を受けた企業や複数の州が相互関税に対して訴えを起こしました。

4 月に導入された相互関税に関する訴訟は、5 月末には結審し、第 1 審である国際貿易裁判所は IEEPA に基づく関税を違法と判断しました。連邦政府は当然控訴しましたが、ワシントンの連邦巡回控訴審も 1 審を支持し、政府は 2 連敗という結果になっています。そのため政府は最高裁に上告し、最高裁は 11 月 5 日に最初の口頭弁論を行いました。このスケジュール感からすると、年末ごろには結論が出るのではないかとみられています。

ここからが難しいところで、米最高裁は 9 人の判事で構成されています。現在、リベラル派が 3 人、残りの 6 人が保守派です。この 6 対 3 という構図を見て、多くの人が「今の最高裁がトランプ政権に不利な判断を下すはずがない」と考えていました。普通はそう思うのですが、実際にはそうではなかった、これが 11 月 5 日の口頭弁論で浮かび上がった事実です。最高裁には 4 人の女性判事がありますが、そのうちジャクソン判事、ソトマイヨール判事、ケイガン判事の 3 名が、非常に懐疑的な姿勢を示しました。これはある意味当然で、本来 IEEPA は「議会が大統領の権限を制限するための法律」という指摘が鋭く出ています。

三権分立の観点からすれば当然で、そもそも合衆国憲法には“関税は議会が決める”と明記されています。大統領が自由に関税を動かしているように見えるのは、議会が政治的に動きにくく、黙認しているからにすぎません。さらに決定的なのは、IEEPA という法律には“関税”という言葉が一言も書かれていないという点です。輸入制限を行う権限は認められていますが、「関税を課してよい」とは書かれていない。ましてや「ブラジルは気に入らないから 50%にする」といったことが許されるはずがない、こうした指摘が相次ぎました。一方で、保守派の動きはどうかというと、トーマス判事、アリート判事、カバノー判事の 3 名は、何とかしてトランプ関税を生き残らせようと苦心している様子がうかがえる発言をしています。

問題は、最高裁長官のジョン・ロバーツ氏がこう述べた点です。「われわれ司法としては、議会承認のない行政措置を認めることには積極的ではない」。これは非常に重要な発言です。どういうことかといいますと、いわゆる「重要問題法

理(Major Questions Doctrine)は、もともと保守派のロバーツ長官が主張してきた、極めて常識的な考え方です。つまり、国家の根幹に関わるような重大な政策措置を講じる際には、その裏付けとなる明確な法律が必要であり、行政機関が独自判断で大きな政策変更を行ってはならない、という原則です。この裏付けが不十分な場合、最高裁は時の政権に対して遠慮なく「ノー」を突きつけてきました。

記憶に新しい例では、バイデン政権が学生ローン返済の免除を打ち出した際、最高裁は「そのような措置を認める法律は存在しない」として却下しました。法的根拠がない以上、認められなかったわけです。この重要問題法理を IEEPA に当てはめたとき、「IEEPA で関税をかけてもよい」と認めてしまえば、明らかに整合性が取れません。最高裁の判事の中にはトランプ氏が任命した人もいますが、彼らは終身の立場ですし、特にロバーツ長官は自らの“後世の評価”を強く意識します。最高裁は長い歴史を持つ機関ですから、「ロバーツ長官はあのときひどい判決を下した」と言われたくない。つまり、首尾一貫した判断を下したいわけですし、「あの時の司法は特定の政権寄りだった」と評価されることも避けたいのです。

さらに状況を悪化させたのは、旗色が悪くなってきたトランプ氏が、まさに“彼なら言いそうだ”と思わせる典型的な発言をし始めたことです。「関税収入がこれだけあるのだから、国民一人当たり 2,000 ドル配る」と言い出したのです。日本円で約 30 万円でこれは大きな問題です。

なぜ大統領が議会の許可もなく、一人 2,000 ドルもの給付金を配れるのか、これは明らかに三権分立の枠を超えています。こうした発言が出れば出るほど、「IEEPA 関税はやはりおかしいのではないか」という空気が強まっています。

もちろん最高裁としても、「この判決のせいで米国経済が壊れた」と言われるような事態は避けたいでしょうから、何らかの救済措置や現実との折り合いをつける可能性はあります。しかし、11 月 5 日の口頭弁論を経て、関係者の間ではかなりの緊張感が走っている、これが実情です。

4. 日米関税交渉を振り返って

その上で、日米交渉を振り返ってみたいと思います。すでに決着した話ではありませんが、「日本は米国に 5,500 億ドル(約 80 兆円)も税金を払うのか」と怒っている方が時々いらっしゃいます。ここにお越しの皆さまは誤解されていない

と思いますが、あくまでも国際協力銀行(JBIC)と日本貿易保険(NEXI)という二つの政府系金融機関による“貸し出し”であり、真水はほとんどありません。商社業界では、「この枠組みを使ってどんな案件が組めるのか」ということで、最近は大騒ぎになっています。

一方で、細かい点ですが、重要分野の中に“エネルギー”が入ったことも注目されます。エネルギーに関する日米の合意文書を見ると、エネルギーの後に括弧書きで「パイプライン含む」と明記されているのです。これはどう見てもアラスカの LNG プロジェクトを指していると思えず、「本当にやるのか」という話になりました。ある財閥系商社では、「そんな案件をやることになったら、うちの株が下がる」と相当焦っており、これはこれで洒落にならない状況が生まれています。

こうした関税交渉の全体像について、時間の関係もありますので、ここからは表を使って整理してご説明したいと思います(図 3-4)。

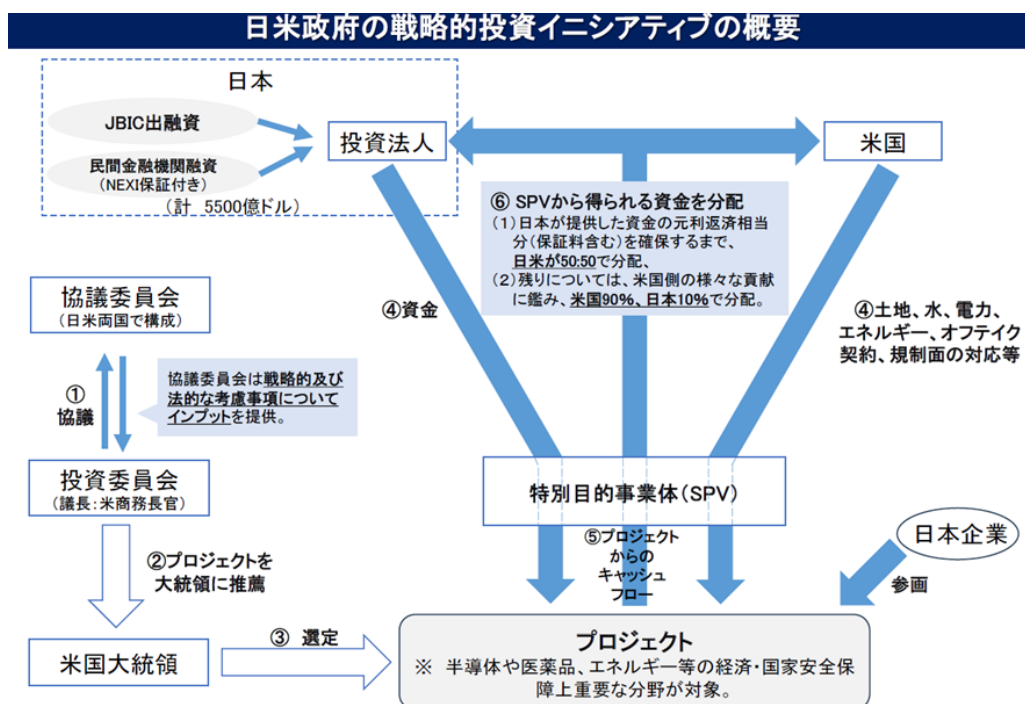


図 3-4 日米政府の戦略的投資イニシアティブの概要

(出所)経済産業省 HP より報告者作成

こちらは、赤澤さんが自民党で説明された際に使われたポンチ絵で、非常に分かりやすいものです。まず、プロジェクトをどのように決めるのかという点ですが、

「大統領が決める」と思われがちです。しかし実際にはそうではありません。日米協議委員会が設置され、その中に経済産業省、財務省、JBIC、NEXI などが入り、まずここで案を作成します。その後、ラトニック長官が議長を務める投資委員会で案を検討し、最終的に大統領に上げるという流れになります。大統領が許可を出すとプロジェクトが動き出す、こうした仕組みです。したがって、「大統領が決める」というよりは、「大統領は拒否権を持っている」と理解する方が正確だと思います。

その上で、JBIC と NEXI という二つの政府系金融機関が投資法人をつくることになります。すでに両機関では増資の話が進んでおり、ひょっとすると IEEPA 関税が否決された後でも、このプロジェクトだけは残るのではないか、という見方すら出ています。これはこれで不思議な話ですが、いずれにせよ、この投資法人が資金を拠出する形になります。一方、米国側は資金を出しません、土地・水・電力といったインフラ条件の整備を行います。

特に重要なのがオフテイク契約(off-take agreement)です。これは、たとえば発電プロジェクトであれば、その発電所から生まれる電力を“向こう何年間、いくらで必ず買う”と約束する契約です。LNG の世界でよく使われるテイク・オア・ペイ(take-or-pay)契約は、このオフテイク契約をより厳格にした典型例で、買い手は実際に引き取らなくても一定量の代金を支払う義務があります。つまり、日本側は資金を出し、米国側は“物”や“制度”を整えることで収益性を確保する、そういう構造になっているわけです。

では、プロジェクトが実施され、利益が出たときにどうなるのか。JBIC と NEXI は金融機関ですから、当然ながら貸し出した資金は返済してもらわなければなりません。両者にはそれぞれ JBIC 法、NEXI 法 があり、「絶対に損をしてはいけない」と定められています。そのため、両機関が貸し出した資金が返済されるまでは、利益を 5 対 5 で分ける仕組みになっています。そして返済が完了した後の利益については、JBIC と NEXI は関与しませんので、残りの利益は 9 対 1 で米国側に売る、という仕掛けになっています。

この点について「不平等条約だ」と怒っている方も多いのですが、私はそこまではないと考えています。実態としては、“ひも付きの対米 ODA” と表現するのが一番しっくりきます。なぜ“ひも付き”なのかというと、プロジェクトに必要な物品は日本企業から購入する、と明記されているからです。つまり、JBIC や NEXI が資金を動かすだけでなく、たとえばアラスカでパイプラインが建設さ

れば、日本製鉄が利益を得る、そういう構造になっているわけです。

ここからは少し“本音”の話になります。これは、私が林芳正前官房長官と対談した際の動画の内容です。YouTube に今でも残っていますが、もうずいぶん昔のことに感じます。今年の自民党総裁選のとき、私は林さんとは三十数年来のお付き合いがあることもあって、林さんの PR ビデオに呼ばれ、遠慮のないお話を伺いました。ちょうど日米合意が発表された直後だったこともあり、私は林さんにこう尋ねました。「日米同盟がこれまでうまく機能してきたのは、日米がともに“現状維持勢力”だったからだと思う。しかし、トランプ政権はどう見ても現状維持ではなく、現状に不満を持つ政権に見える。こんな相手と日本はどうやってうまくやっていけるのか」とすると林さんは、非常に興味深いことをおっしゃいました。「トランプ氏は、少なくとも国内問題においては現状維持ではなく“ゲームチェンジャー”だ。とにかく変化を起こそうとする。

今回の日米合意では、米国のラストベルトのような地域に投資を行い、製造業を復活させ、分厚い中間層を再生する。それによって米国を再び“現状維持勢力”に戻すことができれば、日米同盟も機能するし、世界にとっても米国にとっても、みんなにとってハッピーになる」この話を聞いて、私は「なるほど、そういう考え方があるのか」と非常に感心しました。そう考えると、なぜ米国のような豊かな国に日本が政府開発援助 (ODA) を行うのかという点についても、あまり腹を立てる必要はないのではないかと思えてきます。

5. 歴史に学ぶ

少し歴史に学んでみたいと思います。私の米国研究の師匠に松尾文夫さんという方がいらっしゃいます。令和元年に亡くなりましたが、生前はご自身で研究会を主宰され、「トランプとニクソンは重なるのだよね」とよくおっしゃっていました。その言葉を思い出しながら、1971 年のニクソン・ショックと今回のトランプ政権による相互関税を重ね合わせてみると、驚くほどよく似ているのです。

ニクソン・ショックは前回の大阪万博の翌年の出来事で、非常に古い話のように聞こえますが、このとき米国はドルと金の交換停止を宣言しました。つまり、それまでの金本位制から一方的に離脱し、1ドル = 360 円の固定相場制が一瞬にして崩壊したわけです。さらに、このときはそれだけではなく、「すべての輸入に対して 10% の課徴金 (surcharge)」が課されました。実質的には関税と同じ

です。

このとき使われた法律が Trading With the Enemy Act(敵国交易法)という非常に古い法律で、これが 1977 年に IEEPA へと姿を変えます。近年ではイランやベネズエラへの経済制裁の根拠として使われてきたことを考えると、思わず驚かされます。では、当時ニクソン大統領が何をしようとしていたのか。背景には、米国の貿易赤字が拡大し、このままでは覇権国としての地位が維持できないという強い危機感がありました。そのためにはドル安が必要で、特に当時勢いのあった日本(円)と西ドイツ(マルク)に対してドルを切り下げる必要がある、そうした問題意識を持っていたのです。

ニクソン・ショックは、そのわずか4カ月後にスミソニアン合意が成立し、課徴金もなし崩し的に消えていきました。しかし、ニクソンとトランプがやろうとしたことを並べてみると、驚くほどよく似ています。「貿易赤字は維持不能である」「ドルの切り下げが必要である」「そのために IEEPA を使う」「FRB に利下げ圧力をかける」、ここまでそっくりなのです。では、なぜこうしたことが起きたのか。ここには、米国政治を見てきた者としてはたまらない、実に巧妙な“トリック”が潜んでいます。

実は、ニクソンとトランプはいずれも共和党の大統領ですが、どちらも大統領選挙では 2 勝 1 敗 という共通点があります。ニクソンは 1960 年の大統領選に初めて出馬しましたが、ジョン・F・ケネディに敗れました。ケネディが南部の票をしっかりと押さえて勝利したわけです。しかし 1960 年代には公民権運動が起こり、黒人の権利を守るという立場を民主党政権が強く打ち出しました。その結果、1963 年にケネディが暗殺され、1964 年には副大統領のジョンソンが後を継いで圧勝します。

ところが、この公民権運動をきっかけに、南部の白人低所得層(プアホワイト)が民主党に反発し、共和党支持へと転じていきます。そして 1968 年、ニクソンが再び大統領選に挑戦し、南部の地殻変動を背景に勝利します。このとき南部では、アラバマ州知事のウォレスが第三勢力として出馬し票を奪いましたが、1972 年の再選時には、全米が真っ赤に染まるほどの圧勝となりました。このときニクソンが南部で行ったことと、トランプがラストベルトで行ったことは、実はまったく同じ構図です。

2012 年の大統領選では、共和党のロムニーに対し、民主党のオバマが五大湖沿岸をしっかりと青く染めて再選されました。ところが 2016 年、ヒラリー・クリ

ントンとトランプが戦ったとき、ウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニアがごっそり赤くなり、トランプが勝利します。そして 2020 年の選挙では、ペンシルベニア出身のバイデンが出馬し、この地域を取り返して民主党が政権を奪還しました。ただ、昨年の選挙がどうなったかは皆さんご存じのとおりで、再びこの地域(ラストベルト)が真っ赤に染まり、トランプが勝利しました。

つまり、白人低所得層を味方につけると、外国たたきがしやすくなるのです。

われわれから見れば、ラストベルトの問題を解決したいのであれば、まずは再分配政策を行えばよい、金持ちから税金を取ってばらまけばいい、と考えるかもしれません。しかし、そんなことを共和党ができるはずがありません。そこでニクソンとトランプがどうしたかという、「自分たちが抱える問題は外国のせいだ。だから外国から取り返すのだ」というロジックを使ったのです。

こうして歴史を振り返ると、トランプ氏が決して“むちゃくちゃなこと”をしたわけではなく、実は過去にもよく似た例があったことが浮かび上がってきます。もう一つ、今年ちょうど 40 周年を迎えた出来事として、プラザ合意があります。当時の大統領はレーガンでした。レーガン大統領といえば「強い米国、強いドル」というドル高志向の政策を掲げていた人物ですが、1985 年、阪神タイガースが前回優勝した年でもありますが、このときもやはり、米国の貿易赤字が深刻化していました。そこで、当時のベーカー財務長官がレーガン大統領にこう進言します。「為替をドル安に誘導しますよ。よろしいですね」レーガンの許可を得たうえで、当時の竹下登大蔵大臣が呼ばれ、G5 会合でドル高是正が実施されました。

このときは為替介入が珍しくうまくいき、劇的な円高が進みました。こうした例が実際にあったわけです。つまり、米共和党の中には時折「ドル安誘導を行う」という DNA が顔を出す伝統があるということです。今回のトランプ政権の動きも、その延長線上にあると考えることができます。

そのうえで、今回の関税政策は一体どんな人がアイデアを出しているのかという点です。実は、その中心にいるのはオレン・キャスという、まだ若い人物だと言われています。最近も『フォーリン・アフェアーズ』に外交論文を寄稿していましたが、外交・安全保障をきちんと学んだ人ならまず書かないような、非常に荒っぽいロジックで、正直かなり無理のある内容でした。いかにも「今のアメリカ、今の政権の空気だな」と感じさせるものでした。このオレン・キャスが“すべての国に対する関税”を提案し、それがそのまま採用されたと言われています。

このオレン・キャスという人物は NHK スペシャル『トランプ流“ディール” 日本

企業・激震の舞台裏』でも取り上げられていましたし、日本にも来てさまざまなインタビューに応じています。そこで彼はいろいろなことを語っていて、例えばこう述べています。「本来、共和党は自由貿易の政党である。しかし自由貿易は、中国のようなプレーヤーの登場を想定していなかった。ところが 2001 年に中国を WTO に加盟させた結果、米国の製造業は失われ、製造業だけでなく家族や地域コミュニティなど、さまざまなものが壊れてしまった。それを取り戻すために一律関税を導入するのだ。」彼は「アメリカン・コンパス」というシンクタンクを自ら立ち上げた人物で、バンス副大統領やルビオ国務長官とも古くから親交があるとされています。つまり、こうした人物が今回の関税政策の“絵”を描いているわけです。

さらに、このキャス氏が聞き捨てならないことを語っています。「今は古いレーガン連合が崩壊し、新しい連合が固まる過程にある。そうした過渡期において、トランプ氏は“古いものを壊す”役割には非常に適任だが、新しいものを作り上げるタイプの人物ではない。」つまり、彼は“過渡期の人物”だという指摘です。

そして、彼が現政権に加わっていない理由についても、こうした見方が暗に示唆されているように聞こえます。「自分が本当に仕事をしたいのは、2028 年に誕生するであろうバンス政権やルビオ政権だ。」こうした発言を聞くと、今回の関税政策が単なる思いつきではなく、“次の共和党政権を見据えた長期的な再編の一部”として構想されている可能性が浮かび上がってきます。

オレン・キャスは 42 歳ですが、今のトランプ政権ではミレニアル世代(1982～1996 年生まれ)の 40 歳前後の人たちが、さまざまな分野で重要な役割を担っています。たとえば、スティーブン・ミラーは移民政策で非常に大きな影響力を持っています。エルブリッジ・コルビーは、日本の安全保障コミュニティでも評価が高い人物です。スティーブン・ミランは、ホワイトハウスでチーフエコノミストのような役割を果たしながら、FRB の新しい理事にも任命されています。

皆さんが語っている内容はトランプ氏に近いのですが、一言でいえば“米国版の氷河期世代”なのです。米国が強かった頃、いわゆる“良い時代”を知らない。彼らが物心ついたときには 9.11 同時多発テロがあり、そろそろ就職という時期にリーマンショックが起きました。そして今は結婚して子どもができて、住宅価格が高騰しているため家がなかなか買えない。子育て費用も重く、例えばベビーシッターの時給は非常に高くなっていると言われています。つまり、どう考えても親世代ほど豊かにはなれない、そう感じている世代が、今の米国政権内で仕事

をしているわけです。そして、ポストランプの時代になると、日本は今以上に苦労するのではないかと感じています。

われわれはつい「あと 3 年の辛抱だ」と考えがちです。次の大統領はもう少し落ち着いた人物になるだろう、と期待したくなる気持ちもあります。しかし、バンス政権やルビオ政権になったらどうなるかは分からない、そう思わざるを得ません。

今、流れが少し変わりつつあるのではないかと、そう感じさせたのが、2025 年 11 月 4 日のオフイヤー選挙でした。ニューヨーク市長選、ニュージャージー州知事選、バージニア州知事選、いずれも共和党が敗北しました。そうすると、残り 1 年。翌年には中間選挙も控えており、「次はどうなるのか」という議論が必ず出てきます。その中で、どうしても名前が挙がってくるのがバンスとルビオの二人で、共和党の有力候補と見てよい状況です。

6. 米中対立の行方

こちらに掲げているのは、米国と中国の国内総生産(GDP)の伸びを示したグラフです(図 3-5)。

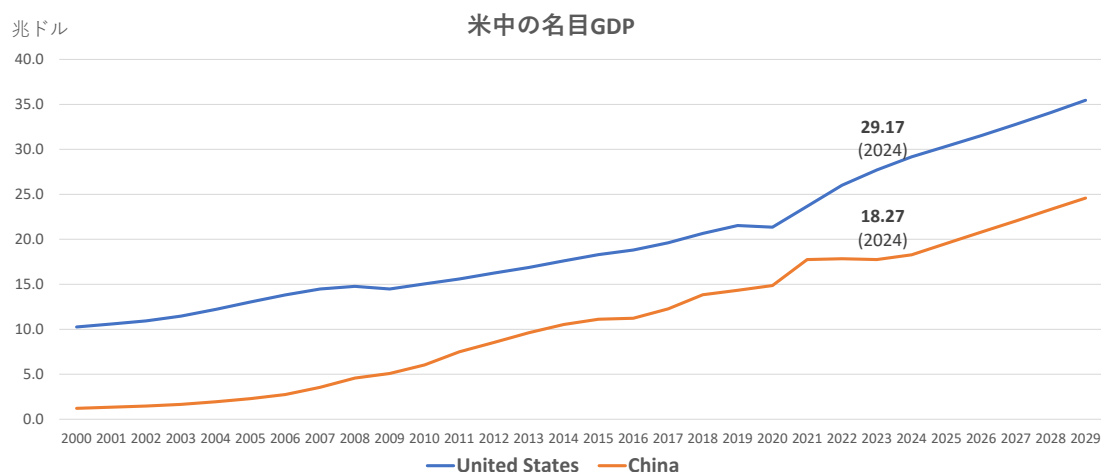


図 3-5 パンデミックを経て米中経済の明暗が分かれたか？

(出所) IMF WORLD ECONOMIC OUTLOOK 2024 に基づき報告者作成

IMF のデータに基づき、将来の推定値も含めています。世間では「米中逆転がどこかで起きるのではないか」「2030 年代後半には中国が米国を抜くのでは

ないか」と言われてきました。しかし、どうもその可能性は見えてきません。コロナで中国がつかずいたのだと思います。途中までは中国が米国に迫る勢いでしたが、コロナ期に中国経済が停滞し、逆に米国が一気に伸びたことで、差が再び開いたという状況です。

改めて、米国の強みは何かというと、まず人口が今も増え続けていることです。こんな先進国は他にありません。さらに、産業構造が常に変化している。今のエヌビディアを見ていると、その勢いには本当に驚かされます。また、米国には地域の重層性があります。

どこか一つの地域がお荷物になるということがなく、東部・西部・中西部・南部のそれぞれに取り柄があり、互いをうまく補完し合っています。加えて、エネルギーを自給できるのも大きな強みです。そして、多くの同盟国・友好国を持ち、基軸通貨ドルを有している。こうした点を総合すると、米国の強みはやはり相当に盤石だと感じます。

では、中国の強みは何か。まず挙げられるのは、政治のリーダーシップが非常に強いという点です。さらに、中国は過当競争の体質を持っています。「内卷(ネイジュアン)」という言葉がありますが、国内の競争があまりに激しく、最近ではその環境を嫌って日本に移住し、高級マンションを購入する人もいると聞きます。

また、貿易黒字も大きな強みです。最近では米国向けの黒字を減らし、その分 ASEAN 向けの黒字を増やしている。こうした調整の巧みさは、やはり中国らしいところですね。さらに、再エネの急成長があります。太陽光発電の発電量は圧倒的で、ただ現状では作った電気を使い切れず“捨てている”状況です。

しかし、もし将来、送電網(グリッド)が東南アジアまでつながるようなことになれば、その影響の大きさは容易に想像できます。東南アジア諸国は、おそらく中国の意向を無視できなくなるでしょう。決して夢物語ではありません。

そして、人民元が昔に比べてかなり安定していることも見逃せません。ちなみに、日本の GDP は 5.0 兆ドルあたりで横ばいになっています。最近では少し増え始めましたが、かつては中国より大きかった日本経済も、今では完全に米中が日本の何倍もの規模になってしまっています。

では、米中対立の起源はどこにあるのか。いろいろな関係者と話をしてきた結果、私なりの答えとしては“2015年”だと考えています。多くの人は、トランプ政権から米中関係が悪化したと思いがちですが、実はそうではありません。オバマ政権の最後の2年間に、明確なターニングポイントがありました。安全保障の

面では、中国が南シナ海に軍事拠点をづくり始め、その頃から米軍が航行の自由作戦を本格化させ、「もう許さない」という姿勢を示し始めたのがちょうどこの時期です。

それから、オバマ大統領が TPP 交渉を加速させると言い始めたのも、この時期です。一般教書演説の中でも、はっきりと“中国にルール作りを任せるわけにはいかない。そのために TPP を進めるのだ”と述べています。あのときは、私自身も驚きました。一方で、中国が同じ年に何をしたかという、アジアインフラ投資銀行(AIIB)を設立しました。つまり、世界的なルール作りをめぐる米中対立が本格的に始まったのも、2015 年だったわけです。

そして、もう一つ見落としがちなのが環境政策です。実はオバマ大統領と習近平国家主席は、2014 年 11 月に気候変動問題で合意しています。この合意があったからこそ、翌年の COP21 でパリ協定が成立しました。その後、トランプ氏はパリ協定から離脱するわけですが、“気候変動”という大きなテーマで米中が一度手を握ったということは、逆に言えば、大きな課題を一つ片づけた後は、対立を深めてもよくなった、そういう側面もあったのかもしれない。

そして科学技術の面では、2015 年に「中国製造 2025」が公表されました。これに対する米国側の警戒感是非常に強く、ちょうどこの頃から、半導体分野で米国が台湾に劣後し始めたという認識も広がっていきました。

2015 年から今年で 10 年になりますが、この 10 年間は「トランプ第 1 期政権」「バイデン政権」「トランプ第 2 期政権」という三つの時期に分けて考えることができます。この間、われわれ全員が体験したのがコロナ禍です。パンデミックでは米国で 100 万人以上が亡くなりました。人口 3 億 3000 万人の国で 100 万人ですから、米国人の多くは家族や親しい人を失っています。これは数字だけでは表せない、非常に深い傷です。表立って語られることは少ないのですが、“気持ちの上で中国を許せない”と感じている米国人は相当数いると思います。こうした背景を踏まえると、2020 年の時点で米中対立は、もう抜き差しならない段階に入ってしまったと、そういう見方もできるのではないのでしょうか。

興味深いのは、バイデン政権は戦略的に、Small yard, High fence(輸出管理規則)により科学技術に限った分野で対中対抗策を打ち出しました。特に CHIPS プラス法を制定して、非常に巧妙なやり方で中国に対してハイテク分野で対立をつくり出します。そして 2022 年 11 月に ChatGPT がリリースされ、今日に至る AI ブーム、データセンターブーム、そして半導体の大変な競争が生

まれました。

トランプ第2期政権は、第1期と同じように、場当たりの対応が目立っています。中国がレアアース輸出規制という“禁じ手”に踏み込んだことで、トランプ政権はかなり腰が引けてしまっているように見えます。先月末には米中首脳会談が行われました。会場は韓国・釜山の米軍基地内で、条件面ではトランプ氏が圧倒的に有利でした。自らの同盟国である韓国の基地に習近平氏を招いて会談したわけです。にもかかわらず、実際の中身を見ると、むしろ中国側の“勝ち”と見てよいのではないかと、私はそのような印象を持ちました。

興味深いのは、ハイテク製品の対中輸出禁止措置を1年間停止したことです。これは本来、中国にとって非常に痛いはずの措置です。バイデン政権の時代には、最先端のロジック半導体を中国に使わせないように厳しい制限が課されてきました。ところが、中国はどうしているかというと、最先端ではなく、裾野に近い“レガシー半導体”で覇権を狙っています。最近の例では、オランダ企業ネクスperiaの製造部門が中国にあり、米国が「これを止める」と脅したところ、世界中の自動車メーカーが困り果てました。こうした状況を見ると、現時点では中国側の方が一枚上手だと、私はそのような印象を持っています。

7. 2026年世界の主要日程

最後に、来年2026年の世界の動きを見ていきたいと思います(図3-6)。

- 4月 **トランプ大統領訪中**
- 5月 パウエルFRB議長の任期切れ (5/15)
- 6月 **G7サミット** (仏・エビアン、6/14-16)
FIFAワールドカップ (北米、6/11~7/19)
- 7月 **米建国250周年** (7/4)
BRICS首脳会議 (インド)
- 9月 上海協力機構 (SCO) 首脳会議 (キルギス)
- 秋 ASEAN関連会議 (フィリピン)
- 11月 **米中間選挙** (11/3)
APEC首脳会議 (中国・深セン) →トランプ大統領訪中
- 12月 **G20首脳会議** (米国・マイアミ、12/14-15) →習近平主席訪米

図3-6 2026年世界の主要日程～米中関係に注目

(出所) 報告者作成

私はつくづく、トランプという人は“持っている”、巡り合わせのいい人だと感じ

ます。というのも、来年は米国の独立建国 250 周年にあたります。その節目の年に、FIFA ワールドカップ北米大会が開催されます。もし 7 月 4 日(独立記念日)の時点で米国代表が勝ち残っていたら、これはとんでもない盛り上がりになるでしょう。米国の 4 大スポーツはアメフト、野球、バスケットボール、アイスホッケーで、サッカーの人気は 5 番目ですが、来年は例外的に大きなイベントになると思います。

一方、米中関係で見ると、来年は非常に興味深い年になります。まず、トランプ氏は 4 月に訪中すると述べています。そして年末には重要な日程が続きます。中間選挙が 11 月 3 日にありますが、米大統領は中間選挙のある年の 9~10 月にはほとんど外遊しません。そのため、11 月以降に大事な国際会議が集中することになります。

現時点では、11 月下旬に APEC 首脳会議(議長国:中国)、12 月には G20 首脳会議(議長国:米国)が予定されています。当然、この二つの場で米中首脳の相互訪問が行われることになります。トランプ氏としては、中間選挙に勝つためにも、それまでに中国相手に“ポイントを稼ぎたい”。一方で中国からすると、そんな時期に譲歩するような“球”は絶対に出したくない。したがって、どこかで米中はディールをせざるを得ない。2026 年は、まさにその“腹の探り合い”が続く一年になるだろうと思います。

パネルディスカッション

コーディネーター：本多 佑三

パネリスト：吉崎 達彦

(本多) それでは続きまして、基調講演の内容を踏まえ、討論に移りたいと思います。先ほどのご報告では、今回の日米交渉の結果について大変包括的にご説明いただきました。特に、日本側が提示した総額 5,500 億ドルの対米投資の仕組みについて、国際協力銀行(JBIC)や日本貿易保険(NEXI)を活用し、“真水”ではなく融資を中心に資金を供給していくという構造を、非常に分かりやすくご説明いただき、私自身とても参考になりました。

そこでまず伺いたいのは、この 5,500 億ドルの対米投資が、日本経済にどのような影響をもたらすのかという点です。米国側では、これからプロジェクトの選定が進み、直接投資によって雇用が生まれるなど、一定の経済効果が期待されます。一方、日本側は政府系金融の融資や保証を通じて資金を供給し、実際の投資主体は民間企業となる枠組みです。こうした仕組みが、日本の産業や企業活動にどのようなインパクトを与えるのか、まずはこの点についてご見解を伺えればと思います。

(吉崎) 5,500 億ドル(80 兆円)を投資するのであれば、米国ではなく日本国内でやれよという議論は当然あり得ます。ただ、それを JBIC や NEXI に言われても、彼らはそもそも法律上そんなことはできない立て付けになっているため、それとこれとは別問題だと思います。

JBIC、NEXI はどういう会社かという点、恐らく普通の人は一生涯付き合いがないと思います。たまたま私は商社業界に 41 年間いたのでよく知っていますが、JBIC はかつて輸出入銀行と呼ばれていました。そして NEXI に関しては、貿易保険の業務に関して以前は通商産業省本体で行っていました。「今度こういう案件をやるのですが、輸出保険は付きますか」という話は、商社マンが通産省へ行って官僚とじかにしていました。それを切り離して今では政府系金融機関で行い、一応民間とはいいいながら 100%の株式を政府が保有する立て付けです。JBIC も NEXI も商社業界から見ればいずれも足を向けては寝られないという、言ってみれば商社マンが外へ行くときに背中を押してくれる、もっと言えばリスクを一部取ってくれる、「大丈夫だよ。おまえのことを信用

するから行ってこい」と言ってくれる大変ありがたい応援団だったわけです。

では JBIC、NEXI はどうかというと、言いにくい話ですがインターネットも何もなかった時代に途上国へ行くのは怖かったのです。しかし、今の新興国向けに、例えば輸出して保険加入が絶対欠かせないかと言えば、そういうリスクも低減されていて、以前に比べると社会的な役割は減っています。

では JBIC、NEXI に対して、先ほどの林前官房長官の発言にもありましたが、米国が製造業を再建して、昔の「金持ちけんかせず」の米国に戻ってもらうために働いてもらうのだ、そのために投資し進出するというのは、そんなに悪い話ではないのではないかと私は思います。

この件についてもう一つ重要なポイントは、今回の日米交渉の MVP の一人は三村淳財務官であるといわれています。財務官がなぜ交渉の中に入っているかということ、5,500 億ドルの対米投資を行うときには当然ドル円の問題が出てくるわけです。あまりに大規模のドル投資を行うとなると、JBIC は高い信用格付けを有しているので米国での起債によりドル資金を確保しつつ、不足分は外貨準備で補うという構造が、このプロジェクトの特徴的なファイナンス手法となっています。

日本は 1.2 兆ドル規模の外貨準備を外為特会に保有しており、必要に応じてこれを活用できることから、約 5,500 億ドルを確保し得る点が本プロジェクトの財政的な裏付けとなっています。EU と韓国も同様の枠組みを模倣して対米合意を形成しました。しかし、形式をなぞるだけでは実効性は伴わず、韓国の場合は外貨準備が約 4,000 億ドルにとどまるため、3,500 億ドル規模の対米投資を約束することは現実的には不可能なのです。これをやった瞬間にウォンが売られてしまいます。ですから今回の日米合意は為替の面というのもある、実はかなりよく考えられた仕組みなのだと思うのです。ただ、EU が 6,000 億ドルと表明しているものの、実際にその規模を実行する意はあまり感じられません。日本の場合は、米国最高裁が IEEPA 関税を否定する可能性があるにもかかわらず、それでも政策を実行する。この点は、日本の制度運用の特徴として非常に興味深いところだと思います。

(本多) 分かりました。韓国・EU は日本ほどしっかりスキームができていないかもしれないという話もあったのですが、マレーシアなど他の国も同様のコミットにされているという話もあります。

(吉崎) 今回、東南アジアは対トランプ交渉でやや不利な展開になったように思われます。特に、最初にベトナムが合意した際、弱い立場ゆえに大幅な譲歩を行ったことが、後続国にも影響を与えたと考えられます。ベトナムが早い段階で合意した際の条件が比較的低めに設定されたことで、他の国々も同程度で応じればよいという雰囲気生まれてしまいました。その結果、インドネシアやタイにはかなり厳しい条件が提示されることになりました。また、マレーシアに対して 700 億ドルもの投資コミットメントを求めた点についても、やや過大ではないかという印象を受けます。今回の交渉は各国が個別に対応したため、うまく進められた国とそうでなかった国の差が大きく開いてしまいました。東南アジアとしては、交渉の進め方に少し難しさがあったのかもしれませんが。

(本多) 今日の吉崎さんからのご説明では、トランプ氏が中国との交渉で中国に甘い結果をもたらしたのではないかと考えておられるようです。レアアース問題はもちろんあるわけですが、中国に対して米国が譲歩したように見えるという理解だったと思いますが、この見解についてさらにご意見を願います。

さらに木村先生から質問を預かっております。ASEANの国、例えばカンボジアに対しては 36%の相互関税があるし、ベトナムは 20%、フィリピン・インドネシアは 19%、日本は 15%ですけれども、それに比べて中国はフェンタニルと相互関税を合わせて 20%です。この数字は中国に対して甘い結果になっているのではないかと、吉崎さんの感想はいかがでしょう。

(吉崎) 今回のテーマの一つであるレアアースについてですが、ちょうど今朝の日経新聞の「大機小機」でも同じ話題が取り上げられていました。そこに書かれていた内容が、私が普段、双日の営業の方々から聞いている話とほとんど同じで、非常に興味深く感じました。レアアースが不足して大変だということで、南鳥島の海底資源まで探ろうという話が出ていますが、実際にビジネスの現場にいる人に聞くと、そこまで大げさに考える状況では全くないのだそうです。まず、レアアース関連のビジネスは一つひとつの規模が非常に小さいため、レアアース全体として語られる印象とはだいぶ違います。17 種類ある希少金属は、それぞれ需要も供給もまったく異なり、個別の市場規模も大きくありませ

ん。そのため、南鳥島の海底資源を開発しても採算が取れるような話ではない、というのが現場の方々の実感のようです。安全保障の分野では、こうしたビジネスの実態が十分に共有されていないこともあり、全体で 1,000 億円程度の市場規模のところ、1 兆円規模の投資を検討するといった、ややバランスを欠いた議論になってしまう面があるように感じます。

これも、実際に商売をしている方からよく聞く話なのですが、トヨタ自動車が本気になって代替材料を開発すれば、技術的には十分可能なのだそうです。ではなぜ今それが起きていないのかというと、そもそも購入量がそれほど多くないからです。レアアースは“レア”と言われますが、実際には資源そのものが希少というより、使う量のほうが希少なのです。だからこそ、多少価格が高くても、企業側としてはあまり強く文句を言わない、というのが現場の感覚のようです。

もし本当にレアアースが不足するような状況になれば、各社が本気で代替策を探し始めるので、そうした事態はむしろ避けたいという話を、私は以前から現場の方々から聞いていました。ところが、今朝の日経新聞にも同じ趣旨の記事が出ていて、やはりそういう見方が広がっているのだと感じたところです。レアアースが安全保障上の“武器”になるという議論は、経済の専門家と安全保障の専門家の間にある大きな認識のずれを象徴しているように思います。私は両方の分野に多少なりとも関わってきたこともあり、この点については少し行き過ぎた理解があるのではないかと感じています。米国の軍関係者の中には“これは大変だ”と受け止めている方もいるのではないかと思います。実際のビジネスの実態とはやや異なる面があり、その結果、望ましくない形で譲歩してしまった部分もあるのではないかと印象を持っています。

木村先生がご指摘になった、ASEAN と中国に対する扱いがあまりにも不公平ではないかという点については、私もまったく同感です。なぜ ASEAN が不利な立場に置かれてしまったのかというと、先ほど触れたように、ベトナムが少し勇み足気味に合意へ踏み込んでしまったことが大きかったのだと思います。ただ、ベトナムの立場に立ってみれば、その気持ちもよく分かります。ベトナムの対米黒字は 1,200 億ドルと、日本よりもはるかに大きいのです。しかし、それは必ずしもベトナム自身の責任ではありません。たとえば NIKE がベトナムに工場を設け、そこで生産した製品を米国向けに輸出するわけですから、統計上黒字が積み上がるのは当然のことです。とはいえ、それでベトナム

が大きく利益を得ているかという点、雇用は生まれているものの、“われわれのせいではない”と言いたくなるような、少し気の毒な状況でもあります。

さらに、中国からの迂回輸出も数字に含まれているため、ベトナムとしてはなおさら説明が難しい面があります。

トランプ氏は、さまざまな意味で大国同士の関係を重視し、小さな国々の立場についてはあまり配慮しないところがあるように思います。米国と中国、米国とロシアといった“大国間の力学”こそが物事を決めるのであって、ウクライナや東南アジアが強い主張をしても受け止められにくい、どこか 19 世紀的な価値観が背景にあるのではないかと感じています。

今回の関税交渉を見ても、中国が相対的に得をし、東南アジアが不利な条件を受け入れざるを得なかった面があり、その点は率直に言って気になることです。

(本多) 米中合意に関する吉崎様のご評価とも関わりますが、今回の合意で気になる点として、米中対立が貿易摩擦の段階より前、オバマ政権期の 2015～2016 年頃から再び強まっていたというご指摘でした。バイデン政権は“Small yard, High fence”の考え方に基づき、ハイテク分野を対象を絞って中国への規制を行い、安全保障と経済を比較的明確に区別してきました。

一方で、トランプ政権は両者をまとめて一つの“ディール”として扱う傾向が強いように見えます。これが党派の違いによるものなのか、それともトランプ氏個人のスタイルによるものなのかは議論の余地がありますが、少なくとも経済と安全保障の線引きがトランプ政権ではやや曖昧になっている、という見方があるのも確かです。この点について、どのようにお考えでしょうか。

(吉崎) 大変示唆に富むご指摘を頂いたと感じています。米中関係の悪化の始まりを 2015 年頃とする見方は、もともと外務省 OB の宮家邦彦さんが安全保障の観点から指摘されていたものですが、私自身も経済、特に TPP の動きを見てみると、同じ時期に対立が一段と鮮明になっていたと考えていました。つまり、米中対立がはっきりと表面化したのはオバマ政権の最後の 2 年間で、その頃にはワシントンの政策コミュニティ全体(共和・民主、保守・リベラルを問わず)で、対中姿勢に関する一定のコンセンサスが形成されつつあったのではないかと思います。

ただし、共和党と民主党ではアプローチにかなり違いがあります。オバマ政権は TPP を通じて国際ルールを整え、中国を枠組みの外に置くという戦略を取りました。バイデン政権も、CHIPS プラス法で米国内の先端半導体製造を強化し、IRA(インフレ削減法)では気候変動やクリーンエネルギー分野への大規模投資を進めるなど、対象分野を絞りながら戦略的に対応してきました。

一方で、トランプ政権の対応はそれに比べるとやや大まかで、最初にご紹介したように関税が3種類ありながら、それぞれの間には明確な脈絡が見えにくいという点が大きな違いとして挙げられると思います。

日本の場合を振り返ると、石破茂前首相の“隠れたファイブプレー”があったのではないかと感じています。あまり知られていませんが、石破さんが早い段階で「経済と安全保障は切り離して考えるべきであり、関税問題のために安全保障で妥協しない」と明確に示してくれたことが大きかったと思います。

そのおかげで、日米関係の最初の9カ月ほどは議論が関税に集中し、防衛負担の話が前面に出てこなかったのです。言い換えれば、関税問題が整理されるまでは安全保障の議論を持ち込ませなかったわけで、これは非常にうまくやり方だったと感じています。

高市首相が防衛三文書の改定を進めている背景には、関税交渉がすでに一区切りついていたことも影響しているように思います。国家安全保障戦略は2013年に安倍内閣で初めて策定され、10年に1度の更新とされていましたが、2022年にウクライナ戦争が始まり、岸田政権は同年12月に改定を行いました。その後、まだ10年は経っていませんが、2022～25年の間だけでも状況は大きく変化しています。たとえば、2025年9月にプーチン、習近平、金正恩の3首脳が北京で会談するという事態は、2022年当時には想定されていなかったはずです。こうした環境変化を踏まえ、三文書の改定が前倒しされ、防衛費の増額にもつながっているという流れがあります。

こうした一連の動きを考えると、石破さんが最初に「経済と安全保障を混ぜない」という方針を明確に示したことは、やはり“隠れたファイブプレー”だったのではないかと改めて感じています。

(本多) 通貨の問題について伺いたいと思います。基軸通貨としてのドルの地位に対して疑問が生じつつあり、元や円、ユーロがどこまで対抗し得るのかという議論も見られます。その兆候の一つとして金価格の上昇があり、中国が

準備資産として金を積み増しているほか、民間でもドルより金を選ぶ動きが広がっています。本来、配当を生まない金がこれほど高騰している点は注目すべきだと感じています。

また、ロシアが元建て国債の発行を検討するなど、ドルにとってはややネガティブな材料も続いています。こうした状況を踏まえると、ドルの信認が少しずつ揺らいでいるのではないかという見方も出てきていますが、この点をどのようにご覧になっているのでしょうか。

(吉崎) ドルの信認については、よく“コップの水”に例えられます。世界の外貨準備に占めるドルの比率は 57% で、減ってきているとも言えますし、それでもなお半分以上を占めているとも言えます。そうした中で、私が特に気になっているのは FRB の独立性です。トランプ大統領がパウエル議長に対して厳しい発言をしたことや、議長の任期が来年 5 月に終わることを踏まえると、その後にはトランプ氏の意向に沿う人物が議長に就けば、ドルの信認が大きく揺らぐ可能性があります。

実は、こうした懸念には歴史的な前例があります。ニクソン政権の時代、ニクソン大統領が指名したアーサー・バーンズ議長が大統領の要請どおり金利を引き下げ、その結果として 1970 年代のインフレを招いたという“自業自得”の歴史があるのです。当時は中央銀行の独立性という概念がまだ十分に確立していませんでしたが、今のように理論も制度も整っている時代に同じことが起きれば、ドルの信認が揺らぎ、金を買われるのは自然な流れだと感じています。

今朝、もう一つとても興味深いお話を伺いました。国民民主党の政策調査会に呼ばれ、前半は私が講師を務めたのですが、もう一人の講師として、日本で唯一ステーブルコインのスタートアップを手掛けている社長が登壇され、その内容が非常に刺激的でした。ステーブルコインは暗号資産とは異なり、国債などの裏付け資産を持つ安定的な仕組みですが、日本ではすべてスタートアップが発行しており、3 メガバンクは参入していません。理由を伺うと、「ブロックチェーンの人材はスタートアップには来るが、銀行には入らない」ということで、まさに別世界が広がっているのだと感じました。

さらに驚いたのは、ステーブルコインの決済量が急増している理由の 9 割が、AI による自動取引だという点です。AI に任せるのに最も適した仕組みな

のだそうで、通貨の世界はブロックチェーンと AI の登場によって、これまでとはまったく異なる方向に進みつつあるのではないかと感じました。非常に貴重な経験でした。

(本多) 中央銀行の独立性の揺らぎと財政赤字の拡大という二つの要因が、ドルの信認にとって大きなリスクになっているという指摘があります。そのうえで、トランプ政権下で 2025 年 7 月に成立した大型減税(One Big Beautiful Bill Act)が、関税による悪影響をどの程度相殺したのか——この点をどのように評価されているのでしょうか。

(吉崎) One Big Beautiful Bill Act が 7 月 4 日の独立記念日に成立したこともあり、関税の影響が本来よりも表に出にくくなっている可能性は確かにあると思います。冒頭でも触れましたが、トランプ関税は規模が非常に大きく、本来であればもっと明確な影響が出てもおかしくありません。しかし、失業率やインフレ率にはまだ大きく反映されていません。今後、どこかのタイミングで影響が一気に顕在化する可能性もあり、私たちは非常に大きな“実験”の中にいるのだと感じています。

中央銀行の独立性は極めて重要で、私自身も、高市首相には積極財政を進めるにしても日銀への過度な注文は控えていただきたいと思っています。最近の急速な円安には、発言の影響が少なからずあったと見られますし、植田総裁との会談で市場に「もう手がない」と受け取られるような印象を与えてしまった点も、あまり良い影響を与えなかったと感じています。植田総裁を信頼し、余計な圧力をかけない姿勢を示していれば、為替の水準も数円は違っていたのではないかと思います。

(本多) 貴重なご意見をありがとうございました。それでは時間も押してきましたので、フロアからご質問があればお受けしたいと思います。

(フロア) 東大阪市在住の O と申します。本日は三点、お伺いしたいことがあります。第一に、中国の統計の信頼性についてです。成長率や失業率などの数字がそのまま報じられますが、どこまで信頼できるのか検証が難しく、数字だけが独り歩きして議論が進んでしまうことに、少し疑問を感じています。この

点をどのように見ておられるでしょうか。

第二に、現在の中国の圧力を踏まえた ASEAN との関係についてです。トランプ政権は ASEAN をやや軽視しているようにも見えますし、ASEAN 側も米中どちらかに明確に寄る姿勢ではないように思います。日本は脱中国の流れを進める中で、人口規模の大きい ASEAN にもっと積極的に関わるべきではないかと考えていますが、どのようなアプローチが望ましいとお考えでしょうか。

第三に、2028 年の米大統領選についてです。民主党内では、中道と左派のまとまりが十分ではないように見えますが、こうした状況の中で勝利の可能性はどの程度あると見ておられますか。

(吉崎) まず 1 点目の中国統計についてですが、現在の統計は昔に比べれば精度が大きく改善していると感じています。2000 年代初めには確かに不自然な点も多かったのですが、いまは IMF など国際機関のチェックも入り、以前のような極端な問題は見られず、一定の信頼性は確保されていると思います。

2 点目の ASEAN については、中国の圧力に悩んでいる国が多いのは確かだと思います。ただ、ASEAN と一口に言っても、中国系人口が多い国もありますし、タイのように歴史的に中国の影響を受けやすい国もあります。いわゆる「海の ASEAN」と「陸の ASEAN」では状況がかなり異なり、中国に距離を置きたい気持ちはあっても、現実には折り合いをつけざるを得ない面があると感じています。

3 点目の 2028 年の大統領選については、まだ 3 年先で予測は難しいのですが、米国政治に詳しい研究者の間では、民主党の現状に厳しい見方もあります。ただ、11 月 4 日のオフイヤー選挙で民主党が 3 連勝したことで、やや明るい兆しが出てきたという声もあります。また、トランプ氏についても勢いがピークを過ぎたのではないかという報道があり、支持層の一部には“新たな局面”を感じている人もいるようです。

さらに、ニューヨーク市長のムムダニ氏の人気が話題になっています。政策面では国政向きではないとの指摘もありますが、若い新しい顔が出てくると民主党に支持が集まりやすいという面はあるようです。一方で、共和党の選挙参謀だったカール・ローヴ氏は、ニューヨーク市の民主党登録率が 65%であることを踏まえると、ムムダニ氏の得票率は必ずしも圧倒的ではないと指摘し

ており、プロの分析はさすがだと感じました。いずれにせよ、まだ先が長く、現時点で申し上げられるのはこの程度かと思います。

(本多) 最後に一点だけ、今日のお話を踏まえて、APIR のスポンサーである関西企業の皆さまに向けて何かアドバイスがあればお願いしたいと思います。

(吉崎) 私は今年、大阪に何度も足を運んでおりまして、万博にも 2 日間行きました。先々週も妻と一緒に太陽の塔や、イタリア館の「天空のアトラス」を見に行ったのですが、改めて感じたのは、大阪の“垣根の低さ”と申しますか、どこか親しみやすい雰囲気です。

例えば、上海に行く場合でも東京からより 1 時間早く着きますし、中国にも韓国にも台湾にも近い。こうした地理的な強みは、今回の万博でも十分に発揮されていたように思います。

タクシーも最近是比较的つかまりやすくなりましたし、全体として“敷居の低さ”が大阪、そして関西の大きな魅力であることを、今年の万博を通じて改めて確認できました。こうした良さをさらに発展させていけると、とても素晴らしいのではないかと感じています。

(本多) 本日は、米中対立を中心に議論を進めてまいりました。米国では共和党と民主党が対立しながらも、中国を潜在的な覇権上の競争相手と見る点では共通しており、対中政策は政権が変わっても大きくはぶれない可能性があります。一方で中国では、共産党の中央委員会第 4 回全体会議でも習近平氏の後継が見えにくいと報じられており、当面は現在の体制が続くと考えられます。こうした状況の中で、私たちは引き続き難しい課題を丁寧に追いかけて、適切に対応していくことが求められます。

本日は長時間にわたりご清聴いただき、誠にありがとうございました。ありがとうございました。

2025年度 第3回フォーラム

「日米関係の中期的な展望と戦略的経済政策の在り方」

日時:2026年3月5日(木) 15:00~16:45

場所:グランフロント大阪タワーC 8階カンファレンスルーム C01. C02

基調講演

村田 晃嗣 同志社大学法学部 政治学科 教授

モデレーター

木村 福成 APIR 上席研究員

慶應義塾大学名誉教授・シニア教授

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

趣旨説明 (木村福成)

本日はお越しいただきありがとうございます。この自主研究プロジェクトは、関西企業あるいは日本企業の経営戦略を考える上で重要な情報をぜひ提供したいという思いで行っているプロジェクトです。

こういうご時世ですので、経済の話だけではなかなか問題は解決しません。村田先生にご講演をお願いしたときには、まだ今回のイラン攻撃もベネズエラ攻撃もありませんでした。本日はどんなお話になるか、お聞きしてみないと分かりませんが、やはりもう少しカメラを引いて考えていく必要があるのだろうと思います。イラン攻撃では、直近では飛行機がドバイに飛ばなくなったとか、これからエネルギー価格はどうなるのかとか、そういう話もありますが、場合によっては、今後さまざまな国が傍観者ではいられなくなるような国際状況になっていく可能性もありますし、問題はもう少し大きいのだろうと思います。

本日は、私が想像するに、かなり大きな視点から日米関係をどのように理解したらいいかという話を頂けるのだと思います。お話しいただいた上でディスカッションをさせていただきたいと思っています。恐らくフロアからのご質問もあると思います。皆さん、鋭い質問をお待ちしておりますので、よろしく願いいたします。

それでは早速、村田先生よりお話しただけたらと思います。どうぞよろしく願いいたします。

基調講演（村田 晃嗣）

「トランプ劇場と高市政権の行方」

1. ベネズエラ襲撃とイラン攻撃の衝撃

こんにちは、村田でございます。まず、今年が始まって早々、1月3日にアメリカがベネズエラを攻撃しました。言葉が難しいのですが、攻撃というのは割と広い言葉なので、アメリカがベネズエラを攻撃したというのは正しい言い方だと思っております。ベネズエラ侵攻とは言えません。ベネズエラ侵略でもありません。恐らく一番正確な表現は襲撃だと思います。キューバの護衛兵を30人ほど殺してマドゥロを捕まえて連れ去るのに、特殊部隊が使った時間は2時間ですから、あれを侵略や侵攻とか言うのは大げさで、襲撃なのだと思います。そもそも領土の獲得を目的にしているわけではないので侵略という言葉は適当ではないと思います。

もちろん国際法違反になります。イランでやっていることも国際法違反であることは言うまでもないと思いますが、1月3日の出来事の後、いろいろな方がいろいろな所へ出てきていろいろなコメントをする中で、割と多くの方が前代未聞という言葉をお使いになっていて、私は驚愕しました。前代未聞では全くないわけです。1989年の暮れにアメリカはパナマにも侵攻していますから。あのときも麻薬の取引が理由で、パナマの独裁者であったノリエガ将軍を捕まえてアメリカの裁判所で裁き、ノリエガは22年服役して帰国後にパナマで死亡します。ですから、いいか悪いかという価値判断は別にして、前代未聞というのは全くのナンセンスで、アメリカは過去にもやっているのです。「いやしかし、ノリエガは単なる独裁者であって、マドゥロは国家元首、大統領なので全く違う」と言われるかもしれませんが、アメリカはマドゥロを国家元首として認めていません。2024年の大統領選挙は明らかな不正選挙ですから、彼は勝っていませんから、アメリカはマドゥロを大統領として認めていません。それはアメリカの勝手ではないかと言われるかもしれませんが、国連加盟国194カ国のうち50カ国がマドゥロを大統領と認めていません。世界の4分の1ぐらいの国は大統領と認めていないのですから、そういう意味では、突然高市首相が拉致されるというような話とは全く違います。正当性に相当疑義のある人物であるということは間違いないのです。

ベネズエラ襲撃の頃に盛んに言われたのは、アメリカの西半球主義です。「国家安全保障戦略を見てみる。そこにも書いてある。西半球がアメリカにとって一

番大事なのだ。アメリカが西半球を支配して、アジアは中国に任せて、ヨーロッパはロシアに任せて、それぞれ勢力圏に分かれても構わないと思っているのだ」という議論も結構聞かれたと思います。しかし、アメリカが西半球主義だというのなら、なぜ今回イランを攻撃したのだという話になります。ですから、西半球主義という議論は必ずしも当たっていないのではないかという気がします。西半球で中国やロシアの影響力を排除しようとしていることは間違いないと思いますが、アメリカが西半球に立てこもって、そこで影響力を確立できればいいというのではなくて、それは第 1 ラウンドで、やはり第 2 ラウンドとしてグローバルな中国との戦いというのが想定されていて、イラン攻撃もその一環なのだろうと思います。

ベネズエラはアメリカの近くですから攻撃するのは簡単です。それから、私の予想はほとんど当たらないので、トランプが 2 回も大統領になるとは思いませんでしたし、今回アメリカはイランを攻撃しないと思っていました。というのも、現に今、直面していますけれども、アメリカがイランを攻撃すれば原油価格が高騰して世界経済が混乱することは目に見えていたので、11 月に中間選挙を控えたトランプがそんなことをするわけがないと思っていたのです。ドローンでピンポイントに何かしたり、ミサイルで威嚇したりすることはあっても、大規模な攻撃などするはずがないというのが私の見立てだったのですが、それは外れました。

では、なぜ私の予想と違ってトランプが今回のイラン攻撃を企図したのかということですが、考えてみると、一つはベネズエラ襲撃の成功体験が大き過ぎたのだと思います。ベネズエラ襲撃が本当にうまくいったかどうかはもっと長い目で見てみなければ分かりませんが、短期的には成功しているわけで、こんなにうまくいくとは思わなかったという成功体験に影響されていることは間違いないと思います。

もう一つは、去年の夏にもアメリカはミサイル攻撃を仕掛けていますが、やはりイランの防空体制がほとんど瓦解していて、そこに付け込んだということです。それはイスラエルが主導したのでしょうかけれども。

また、トランプが相当程度、その後のハメネイ師打倒の後にイランで民主化が起ころのではないかという、あまり根拠のない期待を持っていたということも挙げられるのかもしれませんが。

さらに言うと、イランはアメリカからはるかに遠いので、ベネズエラほど簡単に攻撃はできませんが、イスラエルと協力したらかなりの程度のことでは可能です。ロシアは手を出さないということは分かっていました。ロシアはウクライナの問題で

アメリカとディールしなければならず、イランの問題で積極的にアメリカと対立する気がないことは明白なので、ロシアが一步引くだろうことは分かっていました。

あとイランを支え得る国は中国ですが、中国からしてもイランは遠過ぎて物理的に介入することはできませんし、一時的にアメリカが中東にコミットしてくれて、アメリカの軍事力の力点が中東に移って、そこでそれなりにアメリカが軍事力を消耗してくれたら、中国にとってもそれほど悪い話ではありません。もちろん反米という意味ではベネズエラともイランとも戦略的にリンクしていますが、中国は両国にいかなる法的防衛義務も負っていません。中国が世界中で防衛義務を負っている国はただ一つ、北朝鮮だけですから、そういう意味では中国も一步引いていられるということだろうと思います。

ベネズエラ襲撃、イラン攻撃と立て続けに起こりましたが、非常にずさんな話、世界の国を仮に親米と反米に分けて、さらに民主的な国と非民主的(独裁)な国に分けると、恐らく旧来のアメリカにとって一番いいのは親米で民主的な国だったわけです。日本や、ヨーロッパの多くの国もそうです。ところが、トランプにとっては親米民主の国が一番いいのかどうかは分かりません。民主的であることよりも親米であること、アメリカの言うことを聞いてくれることの方がトランプにとっては大事でしょうけれども、今、その親米で民主主義の国をトランプは敵に回しています。関税を上げるぞ、守らないぞ、領土をよこせ、いろいろなことを言って、一番コアな味方であった親米民主のグループがアメリカから距離を取りつつあります。

アメリカにとって最も望ましいのは、もちろん「親米的な民主主義国家」です。しかし現実には、「親米的な独裁国家」も協力相手として重視されることがあります。独裁体制では、王や将軍などの指導者の意向さえ一致すれば政策協力が得られやすく、国内政治の複雑な調整を必要としないためです。

その国の内政問題として、たとえ深刻な人権侵害があったとしても、アメリカがそれを外交上どこまで重視するかによっては、親米独裁国家は“協力してくれる限り、アメリカにとって都合のよい存在”となり得ます。

残りの「反米的な独裁国家」と「反米的な民主国家」は、いずれもアメリカにとって望ましくない存在です。しかし、この二つのうちどちらがより扱いにくいのかといえば、多分「反米的な民主国家」です。

反米的な独裁国家であれば、独裁者の判断ひとつで親米に転じる可能性がありますし、独裁者自身の都合でアメリカと取引に応じることもあり得ます。

ところが反米的な民主国家は、民主主義的な世論に支えられて反米であるため、その姿勢は最も根強く、アメリカにとっては扱いつらい相手となります。

今のアメリカ政権は、意図しているかどうかは別として、本来最も重要であるはずの「親米的な民主主義国家」を遠ざける一方で、「反米的な独裁国家」を倒そうとしています。仮に、反米的な独裁国家が民主化したとしても、実際には容易ではありませんが、ベネズエラやイランのような国が民主化したからといって、親米に転じる可能性はほとんどありません。

そうすると、これらの国々は「反米的な民主国家」となり、アメリカにとって最も扱いにくい存在になりかねません。つまり、アメリカにとって最も重要な国々を遠ざけながら、比較的危険な反米独裁国家を倒すことで、結果としてさらに手ごわい反米民主国家を生み出してしまう“意図せざる結果”を招く可能性があるということです。もちろん、現政権がそこまで長期的な影響を考えているとは思えません。

2. 米中和解の 2026 年

ベネズエラ襲撃にしてもイラン攻撃にしても、この 2026 年の国際政治において恐らくかなり重要な基調は、米中関係が安定していることです。今年は米中関係が安定の年です。ですから中国は安心して日本をたたくことができます。中国といえども、アメリカとけんかしながら同時に日本とけんかするのはなかなか大変ですが、米中が安定しているから、昨年以降、心置きなく日本をバッシングできるという構図になっています。一番重要なのは米中関係なのです。

今年は極めて例外的なことに、予定どおりいけばトランプと習近平が 1 年で 4 回会う年です。米中の最高首脳が 1 年間で 4 回会う年というのはこれまでなかったのではないかと思います。今年はそのようなのです。ご案内のように、3 月末にトランプが北京に行きます。その後、習近平が国賓で訪米します。そして、11 月は APEC の首脳会議が深圳で開かれます。そこにトランプは行きますから、このときに米中首脳会談が深圳でもう 1 回開かれます。そして 12 月にはマイアミで G20 首脳会議があります。これに習近平が行きます。ということで、今年は米中首脳会談が 4 回行われるという非常に例外的な年なのです。

昨年 10 月に APEC 首脳会議が韓国で開かれた際に、トランプは日本に来て、その直後に韓国に行きました。トランプ自身は APEC の会議には出席せずに帰って行きましたが、あのときに韓国で米中首脳会談が行われて、そこでトラ

ンプはチキンゲームから降りました。中国がレアアースで脅かしたら、トランプは中国に対する関税を引き下げたでしょう。習近平からしたらトランプはゲームを降りたわけですから、当面アメリカは中国とけんかをする気はないということが昨年の米中首脳会談で明らかになったわけです。

今年は米中首脳会談が 4 回ありますし、何といても 11 月に中間選挙があります。トランプにとってはこの中間選挙を乗り越えることが一番大事ですから、それまではアメリカの物価がさらに高騰するようなことやアメリカの経済が混乱するようなこと、つまり中国とのけんかはしたくないというのがトランプの基本的な考え方であって、今年は米中関係が安定していることを前提にさまざまなことが起こるということを理解しておく必要があるのではないかと思います。

3. 中間選挙の行方

先ほど申し上げたように、11 月 3 日には中間選挙があります。

私は京都の学校で学生たちに政治に関する事柄を教えているのですが、その授業の中で学生に必ず投げかける問いがあります。それは、「ビジネスというゲームは、どのようなリソースを用いて展開されるのか」というものです。その答えの一つは“お金”です。つまり、ビジネスとはお金をめぐるゲームだと言えます。

同じように、では政治というゲームはどういうリソースを使って展開されるゲームなのか、政治にとって最も大事なリソースは何なのかと問いかけたときに、真面目な学生は権力と答えます。ビジネスや経済にとってのリソースがお金であるとするならば、政治にとって最も重要なリソースは権力であり、政治というのは権力を巡るゲームだということです。答えは一つではないので、それも正しいです。

ところが、もう少し気の利いた学生は情報と答えます。実はビジネスもそうで、経営者が情報を取ってこられない企業は資本金が幾らあっても駄目になります。経済産業省が次に何をしたいか、大阪府が次に何をしたいかということも読めない、株価の動向も読めない経営陣だと、その会社はあっという間に没落します。逆に、大阪大学と京都大学を卒業した若い人たちが 100 万円ずつ出してベンチャーを立ち上げて、次々に目先が利いて、「次は AI だ、IT だ」とどんどん行ったら、時価総額数億円の会社になります。情報の方がよほど大事だというのは政治でもそうで、権力がいくらあっても情報が取れない政治家からはやがて権力は逃げていきます。一番大事なものは情報です。そういう議論もできます。

さらには、「いや、政治にとって最も重要なリソースは時間です。政治は時間を巡るゲームです」という学生もいます。衆議院の予算委員会で野党は無駄な質問をして政府から時間を奪って、国会で政府が成立させたい法案が成立しないようにしています。国会審議というのは時間の奪い合いのゲームです。政治にとって一番重要なリソースは時間であって、だから独裁者は強いのです。アメリカの大統領の時間は 1 期 4 年であり、自由民主党総裁の時間は 1 期 3 年であって、われわれは時間が制限されていますが、独裁者は無制限に時間が使えるので、長期戦になると独裁国の方が強いのです。だから時間が一番大事なのだという議論もできます。

どれが一番大事かはともかく、時間が政治にとって重要なリソースであることは間違いありません。そう考えたときに、トランプに決定的に欠けているリソースは時間なわけです。彼には時間がありません。既に 2 期目で、それも 1 年たちましたから、彼の持ち時間は 2 年と 10 カ月ほどになっています。トランプは一時期、「私は 3 期目を目指すかもしれない。冗談ではない」というようなことを言っていました。それは基本的には冗談の域を超えません。合衆国憲法は何人も 2 期 8 年を超えて大統領を務めることはできないと規定していますから、トランプの 3 期目はないのです。

一時期、トランプ陣営が誠に愚かに考えていたことは、次の 2028 年の大統領選挙でバンス副大統領が大統領候補となる。トランプが副大統領候補となる。この入れ替わった組み合わせで 2028 年 11 月の大統領選挙に勝ったら、2029 年 1 月 20 日の正午にバンスが大統領に就任するが、就任後直ちにバンスが辞任すれば、大統領が辞任すると副大統領が大統領に昇格するから、これでトランプが大統領になれるということです。アメリカの憲法学者の中でも無責任な人がいて、できると言う人がいますが、それは無理なのです。合衆国憲法をつぶさに読めば、大統領になる資格のない者は副大統領になれないと書いていますから、トランプは副大統領にもなれません。ですから、あと 2 年 10 カ月どころか、11 月 3 日の中間選挙を考えると、持ち時間はもうあと 9 カ月しかないのかもしれないという焦りの中で、トランプが暴走していると考えべきだと思います。

2 期目が始まってからもトランプは大統領令を乱発しています。アメリカの常識、政治の常識を覆しています。すごいことだと言われていますが、大統領令の乱発も基本的にはトランプの焦りの表れです。法律を通せるなら法律を通して

るはずで、法律を通す余裕がないから大統領令を乱発しているのです。ただ、いくら乱発したところで、それを否定する法律ができれば、当然法律の方が効力は上ですから、それは全部上書きされていきます。トランプが出した大統領令を次の大統領が継承する保証もどこにもありません。トランプ自身、バイデンの大統領令を無視しています。

さらに言うと、これはご存じない方が結構多いのですが、大統領令では予算措置は取れません。予算措置ができるのは議会だけで、大統領令にはお金は付いてきません。トランプは大統領令に合わせて自分の裁量の範囲で行政の費目を付け替えて予算を使っているだけで、大統領令をいくら出したところで新たな予算措置が行えるわけではありません。それを議会が承認しないと予算は付いてきません。大統領令でできることは、実は思われているよりも非常に限定的です。ですから、基本的にトランプは非常に焦っています。

11月に中間選挙が迫っています。これも多くの方がご承知のとおり、中間選挙というのは大統領与党が負けることが非常に多いです。今のアメリカ議会の勢力図は、上院が共和党 53 に対して民主党 47、下院が共和党 218 に対して民主党 214 です。いずれも共和党優位で、今のアメリカの政治状況はいわゆるトリプルレッド、つまり大統領も上下両院とも共和党が支配している状況ですが、両院とも薄氷を踏むような僅差で多数を維持しているに過ぎません。特に下院の 218 対 214 というのは、1930 年以來一番小さな差です。

上院は 2 年ごとに 3 分の 1 ずつ改選されます。今年の改選議席は 33 ですが、バンス副大統領が元々オハイオ州の上院議員で、ルビオ国務長官が元々フロリダ州の上院議員なので、この特別選挙の 2 席分の空席と合わせて、今年の上院は 35 議席が改選となります。現有でいうと改選議席は共和党が 22、民主党が 13 です。上院は現職が再選される可能性が高いですし、3 分の 1 の 35 議席しか選挙しませんから、大きな変化は起こらないのではないかとみられています。

さらに民主党にとってやや不利なのは、ミシガン、ミネソタ、ニューハンプシャーという民主党が持っている三つの州で現職の上院議員が引退することです。また、もう一つ注目しないといけないのは、ジョージア州とミシガン州の二つは、どちらも民主党が上院で議席を持っているのですが、2 年前の大統領選挙ではトランプが勝った州なのです。今は民主党の上院議員が議席を持っていますが、1 年ちょっと前の選挙ではトランプが勝っているわけです。そうすると、次の中間

選挙で上院は本当に民主党が勝てるのかということに危惧します。いずれにしても、上院では与野党逆転は起こりにくいのではないかとみられています。ただ、下院は全ての議席で改選がありますし、このまま物価高騰やさまざまな混乱が続けば、ここでは与野党逆転が起こる可能性がかなり高いと多くの人たちがみえています。

もし下院で与野党逆転が起こればその後どうということが起こるかという点、一つ目に、民主党は下院でトランプ大統領を弾劾するでしょう。これはトランプ自身がしばしば口にしてるように間違いありません。公権力の乱用その他理由はいくらでもあるので、トランプ大統領の弾劾を下院で決議すると思います。トランプは既に過去 2 回弾劾されていますが、3 回目の弾劾が待っています。もちろん下院で弾劾されたところで、上院の 3 分の 2 以上の賛成がなければ弾劾は成立しませんから、それでトランプが解任されることはないのですが、歴史上 3 回弾劾された大統領という屈辱をトランプに与えるために民主党は下院でトランプを弾劾するでしょう。

しかも、トランプを弾劾するだけでなく、民主党が多数を取れば下院の委員会に次々にトランプ政権の閣僚たちを呼び出すことができます。そこで証言させて、前回の発言と食い違うではないか、偽証罪だ、議会侮辱罪だと彼らを告発していく。国務長官を告発し、国防長官を告発しということを繰り返していけば、これは政権にとって相当大きな打撃になります。今は共和党が多数なのでそれができませんが、民主党に多数を取られれば下院がトランプ政権の弾劾マシンに変身していくということです。これは政権にとってはそれなりの痛手です。

二つ目に、法律が通りにくくなります。下院で民主党が反対するからです。ただ、これはトランプにとってはそれほど決定的な痛手ではないはずです。なぜなら、法律が通らなくてもトランプはこれまでどおり大統領令を乱発していくからです。その大統領令が合法なのか違法なのかを巡って訴訟が起こるのでしょうけれども、裁判所で違法だという判決が出るまでにトランプ政権の任期は終わってしまっているでしょうから、大統領令で当面の間はごまかし続けるでしょう。

ところが困るのは、予算が通らなくなることです。これが三つ目です。予算は大統領令では代替できません。しかも予算は下院に先議権があります。従って、下院を野党に取られると、残り 2 年のトランプ政権はまともに予算編成ができなくなり、これは相当程度に痛手なのではないかと思えます。そういう意味で、立法府が今のトランプの暴走に対して今よりも強い歯止めになる可能性が来年 1

月以降は出てくるのではないかとみられています。

相互関税の問題についても、最高裁判所が 6 対 3 という予想以上の大差で違憲判決を出しました。ご承知のとおり、相互関税の違憲判決が出てトランプは別の法的根拠で関税を積み上げて同じようにやろうとしているので、これも決定的な痛手ではありません。ただ、トランプがこれまでやってきたことに少なくとも司法がノーと言ったことは、相当程度のダメージをトランプ政権に与えたことは間違いないだろうと思います。

アメリカには司法・立法・行政の三権分立のシステムや、ニューヨーク州やカリフォルニア州がトランプに抵抗するという連邦制の仕組みなどがあるので、建国以来 250 年かけて培われてきたアメリカの institution をトランプ政権の 4 年で破壊し尽くすことは困難です。そう簡単にトランプが 4 年や 8 年ではつぶせない制度の強靱性というのがあって、これが持ちこたえるのではないかという気がします。

裁判のことを話したのでついでに申しますと、この間アメリカがマドゥロを誘拐して、今、マドゥロはニューヨークの連邦地方裁判所で裁かれています。このマドゥロ案件を担当している裁判官は御年 92 歳なのです。アメリカでは裁判官は本人が辞めると言わない限り、あるいは死亡しない限り辞めさせられません。これが司法の独立ですから、92 歳の老人が裁判をしているのですが、この裁判官は極めて明確な反トランプ派です。トランプが不法移民を強制追放したとき、ニューヨークの一審で、トランプの大統領令が違法だという判決を出している裁判官です。

トランプがマドゥロを捕まえてきて、ニューヨークで裁判にかけていますが、もしかしたらニューヨークの一審判決は麻薬密売の疑いはないと言って無罪を出すかもしれません。分かりませんが、少なくともロシアや中国とは違って、大統領が捕まえてきて裁判にかけたから必ず有罪になるという国ではないことは、われわれは念頭に置いておかなければなりません。ということで、11 月の中間選挙以降、トランプは相当追い詰められていくのではないかと思います。

2028 年の大統領選挙までを予見することはそれこそ鬼が笑うでは済みませんが、ベネズエラ襲撃があって、トランプはずっとグリーンランドを欲しいと言い続けていましたよね。かなりトーンダウンしましたが。ちなみに、グリーンランドを欲しいと言った大統領もトランプが初めてではありません。1946 年にはトルーマン大統領が 100 億ドルでグリーンランドを買おうとしました。売ってもら

えませんでした。グリーンランドを買おうという欲求、グリーンランドをわが物にしたい欲求は昔からあるもので、何も今に始まったことではありません。

ベネズエラの案件は、基本的にはルビオ国務長官の仕事です。ルビオはキューバ移民の子どもなので、中南米の安定化や、中南米で反米勢力を打倒していくというのは基本的にルビオのミッションです。それに対してバンス副大統領は、副大統領就任後、ミュンヘンの安保会議に行って「ヨーロッパは遅れている」と言いドイツの極右政党を礼賛したりしてヨーロッパの民主主義を揺さぶっていますが、対ヨーロッパ政策はバンスの仕事です。ですから、ベネズエラとグリーンランドの話はどちらがうまくいくのかというのは、次の大統領選挙でポストランプの共和党の有力候補としてバンスが先行するのカルビオが点を稼ぐのかということと連動して展開されていくということになります。

どちらが大統領候補になるのか、あるいは、それ以外の人になるのか、それは分かりません。ましてや民主党がどんな人を候補に立てられるのかも分かりません。カリフォルニア州知事のニューサムのような人になるのか、それとも、今われわれが全く気付いていないような人がにわかに彗星のように現れるのかも分かりません。特に民主党の場合は、1970年代に党大会のやり方を変えて以降、ダークホースが急速に出てくることがあります。ジミー・カーターがそうで、ジョージア州知事しかやっていなかった人が大統領になってしまったり、バラク・オバマもかなりのダークホースでしたし、ビル・クリントンだってアーカンソー州知事だけでした。誰が出てくるか分かりません。ですから、共和党が勝つか民主党が勝つかも分からないのですが、ただ、間違いないのは、2028年にはトランプは去るということです。

トランプは2028年には82歳になります。もちろん史上最高齢の大統領です。バイデンと並ぶ史上最高齢の大統領になるわけですが、もしも2028年の大統領選挙でアメリカの有権者が共和党であれ民主党であれ60歳の人物を次の大統領に選べば、アメリカの大統領は22歳若返ることになります。もしもアメリカの有権者が50歳の人を次の大統領に選べば、アメリカの大統領は32歳若返ることになります。

これまでの歴史の中で大統領間の年齢のギャップが一番大きかったのはアイゼンハワーからケネディのときで27歳差です。それに次いでギャップが大きかったのは父ブッシュからクリントンのときで22歳差です。次のアメリカの大統領選挙では、それらに匹敵するぐらいの大きな世代交代か、場合によってはそれ

以上に大きな世代交代が起こり得ます。つまり、単にポストランプの大統領選挙というだけではなく、恐らくアメリカの歴史の中で数十年に 1 回しか起こらない大きな世代交代が待っているということをわれわれは認識しておかなければならない気がします。

4. 高市首相登場の歴史的意義

このように、昨年 10 月に高市早苗さんが自由民主党の総裁になられて、そして日本国の第 104 代内閣総理大臣に就任されました。この間の衆院解散総選挙で圧勝されて、これから経済政策にしても外交安保にしても具体的にどういう政策を取っていかれるのかまだまだ未知数ですが、これから何をするかは別にして、高市早苗さんが日本国の内閣総理大臣になられたということだけで、私は歴史的には三つの意味があったと思います。

一つ目は、言うまでもなく、日本で初めて女性の内閣総理大臣が誕生したということです。これだけで歴史的な意味があります。高市総理の誕生によって、いわゆる G7、先進 7 カ国の中で女性のトップリーダーを持ったことのない国はアメリカだけになりました。イギリスを皮切りに、1979 年にマーガレット・サッチャーが首相になり、ドイツは最近までメルケル首相で、イタリアはメローニ首相で、カナダも女性の首相が出ています。フランスは女性の大統領はいませんが女性の首相が出ています。日本でも女性の総理大臣が出て、女性のトップリーダーが出ていないのはアメリカだけです。

アメリカの歴史の中では、常に黒人か女性かの競争なのです。南北戦争後、黒人奴隷が解放されて、黒人が先に選挙権を獲得しています。女性が選挙権を獲得するのは 1920 年ですからずっと後です。大統領も黒人が先か女性が先か、オバマかヒラリーかでオバマが大統領になって、女性はまだ実現していません。

ちなみに、わが国で初めて女性の国務大臣が誕生したのは大阪です。

その人物が中山マサさんで、先日の選挙で比例復活した中山泰典氏の祖母にあたります。中山マサさんは 1960 年、池田内閣の際に厚生大臣として入閣されました。これが日本史上初めての女性大臣です。従って、初の女性大臣から初の女性総理大臣まで 65 年かかったということです。さらに言うと、日本で初めての女性知事が誕生したのも大阪です。2000 年に太田房江さんが大阪府知事になりました。ですから、初めての女性知事から初めての女性総理まで 25

年かかったということです。いずれにしても、女性の総理大臣が誕生したということは歴史的に意味があります。

二つ目は、高市さんが世襲政治家ではないということです。私はこちらの方が重要だと思います。奈良の普通のサラリーマンのご家庭で育って、お父さまはサラリーマンで、お母さまは警察官でした。近くの国立大学で学ばれて、松下政経塾に行ったのが縁で政治家になりました。うそか本当か知りませんが、ご本人いわく、松下政経塾に行ったらパナソニックに就職できると思ったら、どうも政治家の養成塾だったということで政治家になられたそうですけれども、いずれにしても非世襲です。

21世紀になってから日本の総理大臣は12人います。この12人の総理大臣のうち世襲でない総理大臣は高市さんを含めて4人しかいません。自由民主党に限ると2人しかいません。高市さんと、この間引退された菅さんだけです。あと2人は民主党時代の野田さんと菅直人さんです。あとはみんな世襲です。お父さんが総理大臣、おじいさんが総理大臣、お父さんは鳥取県知事とか、そういう人たちばかりです。

私は世襲政治家が悪いと言うつもりはありません。私の友人にもたくさんいますし、皆さんよくご存じのとおり、やはり政治家というのはかなり特殊な職業ですから、一步間違ったら公職選挙法に問われ、落選してしまえば何もかも失ってしまうというリスクを負いながら政治活動をしていかなければなりません。そういう親の背中を見ながら育ってきたからこそ、政治家が持つ責任や、政治家が落ちるかもしれない落とし穴に非常に自覚的な世襲政治家が政治をやるとするのは、それなりの意義があるのだろーと思います。

しかし、21世紀に12人の総理大臣がいて、そのほとんどが世襲政治家だというのは、本当にわれわれは開かれた民主主義社会に生きているのかと疑問に思ってしまう。われわれは中国や北朝鮮と本当に違うのか、親が総理でなければ総理を目指すことすらできない国というのは本当にデモクラシーなのか。そういう意味で、久しぶりに非世襲の方が総理になられたことは、日本社会のopenness(開放性)に対してまだ少し期待が持てる。あまり大きな期待ではないが少し期待が持てるという意味で、私は意味があったのではないかと思います。

三つ目に、こんなことを言うのは関西人のひがみなのですけれども、高市さんが東京の大学を出ていないということです。彼女は神戸大学の経営学部を出て

います。実は昭和 20 年の終戦以来、戦後初の総理大臣は東久邇宮稔彦という昭和天皇の叔父さまで、日本憲政史上、宮さまが総理になったのはこのときだけです。これは例外的なのです。なぜ宮さまが総理になったかということ、戦争が終わってポツダム宣言を受諾したものの、海外には数百万の帝国陸海軍がいて、彼らはまだ武器を持っているわけです。昨日まで鬼畜米英と言っていた敵に「武器を置いて降伏しろ」と言わないといけません、それを単なる衆議院議員で内閣総理大臣になったという人が言ったところで帝国陸海軍は武器を置きませんから、陛下のご意向を宮さまが命じておられるのだということで、武装解除のために例外的に東久邇宮が総理になったのです。

そして、高市さんが今のところ唯一の女性内閣総理大臣なわけですが、東久邇宮から高市さんまで、戦後日本には 38 人の総理大臣がいます。このうち最終学歴が東京の大学でない人は 4 人しかいません。あとの 34 人はみんな東京の大学です。大学とは限りません。昔のことなので専門学校などもありますが、38 人中 34 人は最終的に東京の学校で学んだ人です。

東京の学校で学んでいない総理大臣は 4 人だけで、1 人が高市さんなら、あと 3 人は誰だと思いませんか。すぐに思い付かないといけないのは田中角栄です。彼はそもそも大学を出ておらず、新潟の二田尋常高等小学校が最終学歴です。あと 2 人のうち 1 人は、われわれの記憶からほとんど忘却のかなたに去りつつある宇野宗佑という人です。宇野宗佑は戦前に神戸商業大学(現在の神戸大学)に行っていました。戦争に取られて陸軍に行き、戦後、シベリアに抑留されてしばらく帰ってこられなかったのが神戸大学中退なのですが、神戸大学は総理を 2 人出していることになります。そして、残り 1 人が池田勇人です。池田勇人は京都大学法学部です。意外に思われるかもしれませんが、京大卒の総理大臣は戦前戦後を通じて 2 人しかいません。東大卒の総理はたくさんいますが、京大卒の総理は 2 人だけです。戦後が池田勇人で、戦前は近衛文麿です。

いずれにしても、戦後に限ると東京の学校を出ていない人はこの 4 人で、あとはみんな東京の学校を出ています。「私の選挙区は山口です」「私は鳥取の出身です」「私は秋田です」と言っても、彼らはみんな東京の学校を出ています。なぜなら、世襲政治家だからです。親が国会議員なので、親に連れられて中学校のときから東京に出てきています。ですから、「私は秋田です」「私は青森です」「私は広島です」「私は山口です」と言っても、彼らは基本的に東京の人なのです。基本的に東京で生まれたか東京で育った人たちです。そういう人たちが地方分

権について語っているのです。私は、ここに大きなヒポクラシー(偽善)があると思います。そして、これは単なる政治家の学歴・経歴の問題ではなく、われわれが生活している社会がいかに東京中心社会であるかということの証しなのです。それが政治家のキャリアにも露骨に表れています。歴代 38 人の総理大臣のうち、実に 34 人が東京の学校を出ている。この事実こそ、私たちの社会がいかに東京セントリック(偏重)であるかを示しています。

私は京都の私立大学で教えていますが、私の実感でも卒業生の半分は東京に行きます。いくら関西で人を育てても、いい人材はみんな東京に持っていかれます。これは私の体感だけではなく統計からも言えます。京都府下には京都大学をはじめとして 34 もの大学がありますが、京都府下の大学を卒業してそのまま京都に残ってくれる人は卒業生の 18% ですから、いかに人材が吸い上げられているかということです。

このように極端に東京中心に偏った社会に対し、ある種のアンチテーゼとして高市総理が登場したという意味では、高市さんは従来の自民党像とは異なる存在だと言えます。つまり、男性中心、世襲中心、東京中心という自民党の伝統的な構造に対して、高市さんはそのいずれにも当てはまらない。

その意味で、高市さんの存在は、従来の自民党的な枠組みとは距離があり、結果として“非自民党的”な要素を持つ人物が自民党を支えたという構図になったわけです。従って、今回の結果を単純に自民党の勝利と捉えるべきではない、ということです。

5. 台湾有事を巡る騒動

高市政権が発足してすぐ日米首脳会談その他があり、一息ついたところで、ご案内のように 11 月の衆議院予算委員会で、立憲民主党の岡田克也元外務大臣の執拗な質問に答える形で高市さんは台湾有事問題について発言をされました。その内容が旧来の政府見解を超える危険なものだということで野党が反発し、メディアが批判し、そして中国が次々に日本に対する攻勢を重ねて今日に至りますが、この高市発言に対するわれわれ日本の世論のリアクションは 4 パターンに分かれると思っています。分けようと思えばもっと分けられますが、一応 4 パターンだと思っています。

一つは、「総理、よくぞ言ってくださいました。留飲の下がる思いです。台湾有事は日本有事です。安倍総理が言うておられたとおりです」という全面肯定派で

す。中高年のおじさんに多いです。それに対して、何事も全面肯定派がいれば全面否定派がいて、「とんでもない。極めて危険である。政府統一見解から逸脱している。こんなことを言ったら日中関係はむちゃくちゃになって、これだけで何兆円も損をする。直ちに撤回して謝罪するべきだ」という人たちがいます。そして、全面肯定派と全面否定派の間に二つあります。この間の人たちの認識は共通していて、「総理は別に間違っただけはおっしゃっていない。可能性があると言っただけだから、何ら間違っていない。しかし、一国会議員ならともかく内閣総理大臣が衆議院予算委員会でこう答弁したら、野党が反発し、メディアが反発して、中国が怒ることは分かるでしょう」という認識です。それが、「だからわざわざ言わなくてもよかった」と思っている人たちと、「言うべきではなかった」と思っている人たちに分かれます。「言わなくてもよかった」と「言うべきではなかった」は相当程度違います。私個人は言わなくてもよかった派ですが、この四つに分かれます。と思います。

この問題を、仮に日中間の“世論と世論の戦い”と捉えるのであれば、私たちがまず意識すべきことは、日本国内の世論をこれ以上分断しないという点です。

なぜなら、中国には日本のような意味での世論が存在せず、したがって中国側の世論が割れることはないからです。一方で、日本の世論だけが四分五裂している状況であれば、世論戦という段階において、すでに不利な立場に立っていることになります。

今言った四つのカテゴリーでいうならば、全面否定派の方々は別にして、あとの三つのカテゴリーの人たちは、総理の言ったことは間違っていないと思っているわけです。間違っていないけれども、言わなくてもよかった、あるいは言うべきではなかったと思っています。しかし、現実問題としてもう言ってしまったわけです。言わなくてもよかった、言うべきではなかったといっても、もう言ってしまった以上は、全面賛成派も、言わなくてもよかった派も、言うべきではなかった派も、かくなる上は一致団結して総理を支えるしかないと思います。そうでなければ、日中の世論戦に勝ち抜くことはできないと思います。

この日中の対立について、基本は先ほど申し上げたように米中が安定しているから中国は日本をたたけるのであって、あの高市発言がなくても、恐らく中国は別の口実を見つけて日本をバッシングして、日本がどこまで耐えられるかというストレステストをしたと思います。ですから、このストレステストにわれわれは耐えなければいけません。われわれの観光、資源、貿易構造がどこまで中国に依

存していて、どこが弱点なのかということをしっかり検証し、体制を整えるチャンスだと捉えるべきだと思います。

そうはいても、中国の行動はエスカレートしてきて、観光客を止め、軍民両用技術についての一部資源の輸出を止め、もしかしたらレアアースの輸出も完全に止めてられてしまうかもしれません。中国は次々に攻撃を打ってくるのに、日本は官房長官の談話で「遺憾に思う」「強く抗議する」などと言うだけで何も手を打てないではないかと言う人たちがいますが、これも私はやや単純化された議論だと思います。

経済の専門家の皆さまの前で、やや素朴な議論に聞こえるかもしれませんが、もし中国がレアアースの輸出を完全に止めれば、日本は「高度加工されたレアアース製品」を製造できなくなります。しかし、日本がこうした高度加工品を作れなくなるということは、中国もそれを購入できなくなるということであり、長期的に見れば中国の産業にも確実にダメージが及びます。

さらに、中国が日本経済の首を締め続け、結果として日本の大手メーカーが中国工場を閉鎖して撤退するような事態になれば、ただでさえ極めて高い中国の若年層の失業率が、さらに悪化することになります。

日本の大学と中国の大学には構造上の大きな違いがあって、日本の大卒のうち理系は18%しかいません。ところが、中国は大卒の4割が理系です。インドは3割です。これが急速に成長している途上国の強みであり、理系人材が多いことがイノベーションの原動力になっています。それが中国の強みなのですが、逆に言うと、中国にとって理系人材以外の6割の文系人材はどうでもいいのです。従って、この文系を中心にした大卒の失業率が中国では極端に高く、社会不安の源になっています。そこに日本の大企業が工場を閉鎖していったら失業率はさらに上がるわけですから、この相互依存下で中国が日本の首の絞め方を間違えれば、自分の首も絞めることになるというのは理の当然であろうと思います。

6. 高市自民の衆議院圧勝の意義

戦後、また、日中の対立がいつまで続くか分からない、落としどころが見えないと言う人も中にはいますが、当面の明らかな落としどころは先ほど申し上げた11月のAPECだと思います。当然、高市さんはAPECに行かれます。来年、2027年になれば習近平は党総書記(国家主席)の4期目を目指します。既に慣例を破って3期目ですが、次は4期目を目指します。

私は中国政治について何も知りませんが、中国政治について今恐らく明らか
なことは二つだろうと思います。一つは、2027 年以降も習近平が政権を握ると
いうことです。なぜなら、中国共産党中央政治局の常務委員の 7 人、いわゆる
チャイナセブンの中に後継者はいないからです。習近平は後継者をつくっていな
いので、次も習近平というのは間違いないと思います。

もう一つ間違いないことは、もう 1 期やったら習近平の時代は終わるとい
うことです。習近平がどのように辞めていくのか。つまり、国家主席と党総書記と軍
事委員会委員長という三つのポストの一部を手放して徐々に引いていくのか、
それとも最後まで全て持って引いていくのかは分かりません。しかし、習近平の
時代もやがて終わりに突入しつつありますから、2027 年に 4 期目に突入する
ためには、11 月の深センでの APEC 首脳会談を大成功させないといけません。

では、アジア第 2 の経済大国である日本とけんかしたままで APEC は成功
するでしょうか。今までなら高市内閣は衆議院で過半数を持たない弱小内閣で、
いつ倒れてもおかしくないからたくさん揺さぶったけれども、中国がいじめたお
かげで高市内閣は圧勝したわけで、来年 10 月の自由民主党総裁選挙で高市さ
んが再選したら高市内閣は 5 年続きます。北京は東京と 5 年けんかする気です
かとなると、彼らも着地点を探さざるを得ません。そうすると、一つの可能性が
やはり 11 月の APEC ということになるのではないかと思います。

ただ、11 月の APEC にそう簡単に軟着陸するかどうかは分かりません。いろ
いろな駆け引きが両国の間で、あるいはアメリカを含めて行われるのだろうと思
います。どうなるかは分かりませんが、私は 11 月までに二つのことが起これば軟
着陸の前兆だと思っていいと思います。一つは、北京が経団連のミッションを受け
入れることです。以前キャンセルしましたが、北京が経団連のミッションを受け
入れればそれは軟着陸のしるしです。もう一つは、北京が日中友好議員連盟を
受け入れることです。この二つを受け入れれば、11 月に向けて北京は軟着陸を
考えているということなのだろうと思います。ですから、落としどころがないゲー
ムではないということです。

ただ、中間選挙が終わったらトランプは手のひら返してまたチャイナバッシ
ングを始めるかもしれません。米中関係がどうなるか分からない中で、やはりわれ
われとしては、日米関係も日中関係も大事だけれども、カナダやオーストラリア、
韓国、あるいはインドネシアといったミドルパワーの国々との連携を深めること
が重要なセーフティネットになるのではないかと思います。

パネルディスカッション

コーディネーター：木村 福成

パネリスト：村田 晃嗣

(木村) 大変刺激的なお話、どうもありがとうございました。お話の中で、もう少し教えていただきたいところが何点かありますので、お願いします。

1 点目は、アメリカの共和党と民主党自身の変質です。伝統的にいわれている二大政党の特徴からどのようにずれてきているのかということはいろいろなところで議論されています。全体的には両方ともすごく似たような政党になってきているとも思ったりしますが、特にわれわれの関心としては、経済政策や安全保障政策についてどのように変質しているのかお聞きしたいです。

2 点目は、次の大統領選挙は非常に大きな世代交代になるというのは気付いていなかった論点なのですが、それはどのような内容的なインプリケーションがあるのでしょうか。考えてみると、私は今 60 代ですが、この世代がスキップされていきなり上から下に世代交代という話だと思うのですが、多分いろいろな教育内容も変わってきているし、ICT や SNS といったいわゆるメディアや技術も変わってきているし、アメリカの世界の中での立ち位置も変わってきているのかもしれない中で、どのようなインプリケーションが出てくるのだろうかという点です。

3 点目は、ミドルパワー外交のところはアジアの話も入っているのでぜひ教えていただきたいと思いました。私は特に通商政策の話しか見ていないのですが、アメリカをルールに基づく国際貿易秩序に戻すのは当面無理ということだと思うのですが、米中以外の第三国はまだやれることがあるのではないかと思ったりもしています。極楽とんぼ的な部分はあるかもしれませんが、ミドルパワーといったときに、どこまでがミドルパワーか分かりませんが、例えば EU やインドネシア、インドなどを考えたときに、やれることはまだありそうな気もしていて、どのような可能性があるのだろうかというのが 3 点目です。よろしくお願いします。

(村田) まずアメリカの二大政党の変質については、これはよく言われることですが、民主党が明らかに労働組合を基盤とした大衆政党からエリート政党に

変わってしまいました。民主党の正副大統領候補でアイビーリーグを出ていない人を探すと 40 年ぐらいさかのぼるのです。過去 40 年ぐらい民主党の正副大統領候補はみんなアイビーリーガーなのです。ジミー・カーターとウォルター・モンデールは違いましたが、いかに彼らがエリート化して旧来の支持層を失ったか。その層を共和党が持っていったということだと思います。

共和党は、この数年で事実上トランプ氏に主導権を奪われた形になりましたが、こうした変化が比較的容易に起きた背景には、アメリカの予備選挙制度が大きく関わっています。大統領に限らず上院議員にしても市長にしても、アメリカの選挙は必ず予備選挙があって、共和党、民主党、各党内の予備選挙で候補者を選んで本選挙に臨みます。ところが、予備選挙に投票に来る人たちは基本的にオタクしかいません。本選挙はみんな投票に行きますが、共和党の予備選挙だからわざわざ投票に行こう、民主党の予備選挙だからわざわざ投票に行こうという人は極めて限られています。トランプはそこで動員できるのです。トランプ命という人たちが予備選挙に投票に来て、普通の人には投票に来ないので、トランプに近い共和党議員がみんな予備選挙のレベルで候補者になってしまいます。この予備選挙の力でトランプは共和党議員候補者たちに大きな影響力を持ってきたのです。ですから、これは将来的に制度改革のようなものができるのかどうかということも大きな課題だと思います。ただ、トランプという強烈な個性が去った後に、トランプの路線を継承する者はもちろんいるでしょうけれども、バンスやルビオがトランプと同じような恐怖支配ができるかということ、多分それは難しいのではないかと思います。そういう意味では、若干の改善の可能性はあるのではないかと思います。

他方で民主党は、7 割ぐらいが中道で 3 割ぐらいが左派勢力なのですが、これがまとまれるかどうかという問題があります。民主党が割れたままだとなかなか勝てません。バイデンのときに勝てたのは、トランプに 1 回負けて、とにかくトランプを打倒するためには左派と中道が団結するしかないということで勝てたのですが、同じように次回も団結できるかどうか。この両党の体質改善も相当時間がかかるのではないかと思います。

世代交代について申しますと、ご存じかどうか分かりませんが、実はドナルド・トランプとビル・クリントンとジョージ・W・ブッシュという 3 人の大統領

は同い年です。3 人とも 1946 年生まれです。この 1946 年がアメリカでいうベビーブーマー世代の始まりなのです。戦争が終わって男たちが帰ってきてというので、アメリカでは 1946 年から 1964 年までがベビーブーマー世代です。多分、今起こりつつある世代交代というのは、このベビーブーマー世代が各分野で退場しつつあるということではないかと思います。

そうすると、何も世代交代が起こるのは政界だけではありません。政界で大きな世代交代が起これば政治家に仕える官僚たちも若返りますし、そうするとジャーナリズムもビジネス界も学術界も大きな世代交代が起こっていくと思います。そうすると、翻ってわれわれの課題は、日本は世代交代できるのかということです。アメリカで 30 年スパンの大きな世代交代が起ころうとしているときに、われわれは世代交代できるのかということが問われると思います。また、われわれがアメリカの次世代の各分野のエリートにどれだけネットワークできているのかということも問われます。もしかしたら今のネットワークはあっという間に消えてなくなってしまうかもしれません。ですから、次世代リーダーにわれわれがどれだけアウトリーチできているのかということが問題です。

日本政治を振り返ったときにも、高市総理の誕生というのはいろいろな人のキャリアを変えていくわけです。例えば野田聖子さんや稲田朋美さん、小淵優子さんなど、初の女性総理になるかもしれないということで売っていた人たちは、今後総理になる可能性が限りなく遠のきました。もう女性初ではないから、女性であるということ以外の売りがなければ、彼女たちが総理になる可能性は限りなくゼロに近いです。

世代論でいっても、もし高市さんが来年の自民党総裁選挙で勝って 5 年続けるとすれば、茂木外務大臣が今後総理になる可能性はありません。彼はもう 70 歳ですから、彼の狙いはもう 1 回自民党幹事長をやることでしょう。それから、同世代の林芳正さんや河野太郎さんが総理になる可能性も限りなく遠のきました。このようにいろいろな人のキャリアを変えていきます。そして、高市内閣が長期化するとすれば、高市内閣の最後にして最大のミッションは、高市さんが次世代のリーダーを育てることです。それが小泉さんなのか小林さんなのかは分かりませんが、次世代リーダーを育てることが高市内閣のミッションであり、日本が世代交代できるかというのがわれわれに問われている大きな課題だろうと思います。

ミドルパワーについては、先生がおっしゃるようないろいろな可能性があります。例えばオーストラリアやカナダなら資源の共同開発だったり、韓国なら台湾も巻き込んで半導体の共同開発だったり、いろいろな可能性があると思います。

また、オーストラリアや韓国、インドネシアなど身近な国ももちろん重要ですが、さらに大事なことはヨーロッパと連携することです。仏英は核保有国で安保理常任理事国ですが、ヨーロッパも一つ一つの国を見ればミドルパワーであり、われわれがヨーロッパにどれだけ関心を持ち続けられるのかということが重要です。つまり、われわれが例えばウクライナの問題にわが事として関わり続けること、われわれがヨーロッパの安全保障に関心と関与を持ち続けることは、逆にヨーロッパがアジアの安全保障に関心と関与を持ち続けることになるという関係があるので、ヨーロッパにアウトリーチして、英仏独伊といった国々との協力を深め、身近なミドルパワーの国々との連携を深め、その間では国際規範は生きているという状況をつくり続けることが大事だろうと思います。

(木村) ありがとうございます。何でも答えていただければと思いますので、他にどなたか、いかがでしょうか。

(フロア) 中部圏社会経済研究所というシンクタンクで研究しております。〇と申します。日本は割と親米的な国ですが、関税をかけられたりしてなかなか厳しい状況があります。日米関係の今後の動向と申しますか、それこそ高市政権がうまく米国と付き合えていけるのかというところで、戦略的投資の話なども含めて、トランプというよりはその後も見据えて米国政権と日本がどのような付き合い方をすれば日本にとって利益が確保できるのかという点でご知見を頂ければと思います。

(村田) 変重要なご指摘です。まず、先ほど申し上げたように、衆議院で過半数を持たない総理が訪米するのと、これだけ圧勝して恐らく長期政権になるであろう総理が訪米するのとでは、訪米の意味合いが違ってきますから、トランプの訪中前にどれだけトランプの首に鈴を付けられるかという意味で、より強い立場で訪米されることは間違いのないと思います。

そのときに、関税の話については私は素人ですが、日米の関税交渉は日本が割とうまくやったと思っています。あの関税交渉は日本側にとって割とシンプルで、われわれが使えるツールは投資しかなかったわけです。関税を引き下げるといっても日本の対米関税は 0.8%で、もう下げようがないので、投資しかありませんでした。また、目標がとにかく自動車産業を守るということで明確だったので、世間で言われているよりも割とうまく交渉したと思います。戦略的にウィンウィンになるような投資をしていくことが大事だと思いますけれども、まずは日本の政権が安定していることが日米関係にとっても大事なことです。それから、今度高市さんが訪米されたら、トランプ大統領と会って写真を撮ってくるだけでは駄目で、議会の有力者と会わないといけないと思います。それも超党派の議員です。上下両院、民主党、共和党を含めて議会の有力者と会い、中国を念頭に置いて、アジアにおいては日米同盟が死活的に大事だという発言を議会の有力者から引き出すことが特に中間選挙前には大事なことだろうと思います。

世代交代の話もしましたが、われわれは長らくアメリカの政治を見てきて、例えばレーガンが 2 期 8 年、オバマも 2 期 8 年で、大体の大統領は 2 期 8 年務めるという認識があります。運悪くインフレになったときのカーターやお父さんのブッシュが 1 期で負けることはあるけれども、普通は 2 期 8 年務めると思っていました。もしかしたらこれからのアメリカの政治サイクルは、1 期ごとに大統領が代わっていくことが常態化するかもしれません。アメリカの政治の不安定性や経済の流動性を考えると、ちょっとしたことで世論が右にはねて左にはねて、みんながトランプを支持したけれども 4 年後にはみんなトランプは駄目だと言って、民主党を支持したけれども 4 年後に民主党は駄目だと言って、4 年ごとにアメリカの政権が右へ左へと振れる可能性があります。4 年ごとに大統領が交代して、アメリカの政治サイクルが過去よりもずっと短いことがノーマルになるかもしれません。そのことを前提にして日米関係を組み立てること、つまり、共和党政権と付き合っているときに常に民主党にもアウトリーチするような作戦がこれからますます重要になってくるのではないかと思います。

(木村) ありがとうございます。だいぶ時間が押してきましたが、やはり最後にイラン攻撃の話も少しお話しいただかないといけないかと思います。このところ

ろ、イラン側もアメリカ側もいろいろな国を巻き込む動きが見えて、これからどうなってしまうのかよく分からないところがありますが、今後の推移を見る上でのポイントがもしあれば教えていただきたいと思います。明確なことは誰も言えないと思いますが、村田先生としてどういう点に気を付けて見ていらっしゃるのか教えていただければと思います。

(村田) 今まで割と調子よく答えていたつもりが、最後に難しい質問を頂きました。いろいろな見方があると思います。例えば経済を専門とする方々が着目する点と、われわれ政治を専門とする者が着目する点は違うと思います。ただ、単純化して一つだけ言うのであれば、トランプ大統領の支持率だと思います。イランとの交戦状態については、現時点では世論の大部分が反対しているものの、およそ 3 割の人は賛成していると言われています。しかし、状況が膠着したり、アメリカの空母が退避を余儀なくされたり、爆撃機が撃墜されて米軍に死者が出たり、あるいはアメリカ経済に具体的な影響が生じてきたりすると、世論がどのように変化していくのかが重要になります。こうした世論の動きは政権にとって極めて大きな影響を持つため、支持が急速に低下するようであれば、何らかの理由を付けて戦闘行動を抑制する可能性がありますし、逆に支持が維持されるのであれば、一定期間は作戦を継続する判断が取られる可能性もあります。

(木村) とても刺激的なお話、そして考える種をたくさん頂きました。本日は誠にありがとうございました。

「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」研究会報告書(2025年度)

発行日 2026年4月
発行所 〒530-0011
大阪市北区大深町3番1号
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル
タワーC 7階
一般財団法人 アジア太平洋研究所
Asia Pacific Institute of Research (APIR)
TEL(06)6485-7690(代表)
FAX(06)6485-7689
発行者 小浪 明

ISBN 978-4-87769-394-7